

(参考資料)

大崎町人口ビジョン



2020年3月

鹿児島県大崎町

目次

I 全体像とスケジュール

| | |
|---------------|---|
| 1 人口ビジョンの位置づけ | 1 |
| 2 対象期間 | 1 |
| 3 国の長期ビジョン | 1 |

II 人口動向分析

| | |
|----------------------|---|
| 1 時系列による人口動向分析 | 2 |
| (1) 人口の推移と将来推計 | 2 |
| (2) 人口ピラミッドの推移 | 3 |
| (3) 出生・死亡、転入・転出の推移 | 4 |
| (4) 合計特殊出生率の推移 | 5 |
| (5) 年齢階級別の人口移動の状況 | 6 |
| ①年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向 | 6 |
| ②在留外国人の最近の状況 | 7 |

III その他の基礎的調査と分析

| | |
|-------------------|----|
| 1 その他の参考となる調査分析 | 8 |
| (1) 家族類型別一般世帯数の推移 | 8 |
| (2) 婚姻数・離婚数等の推移 | 8 |
| ①婚姻数・離婚数の推移 | 8 |
| ②未婚率の推移 | 9 |
| (3) 年間観光入込客数の推移 | 10 |
| (4) 経済構造・企業活動 | 11 |
| ①産業別就業者の推移 | 11 |
| ②産業別事業所数・従業者数の推移 | 15 |
| ③製造品出荷額等の推移 | 18 |
| ④創業比率 | 21 |
| ⑤黒字赤字企業比率 | 22 |
| (5) 労働環境 | 23 |
| ①有効求人倍率 | 23 |
| ②一人当たり賃金 | 23 |
| (6) 医療・介護・福祉 | 24 |
| (7) 地方財政 | 25 |
| ①一人当たり地方税 | 25 |
| ②一人当たり市町村民税法人分 | 25 |
| ③一人当たり固定資産税 | 25 |

IV 将来人口の推計とシミュレーション

| | |
|-------------------------------|----|
| 1 将来人口の推計と分析 | 27 |
| (1) 推計パターンとシミュレーションの概要 | 27 |
| (2) 将来推計とシミュレーション結果の分析 | 28 |
| ①総人口の比較 | 28 |
| ②人口減少段階の分析 | 29 |
| ③老年人口比率の分析 | 30 |
| ④人口増減状況の分析 | 31 |
| ⑤自然増減、社会増減の影響度の分析 | 32 |
| (3) 独自推計による将来推計とシミュレーション結果の分析 | 33 |
| ①総人口の比較 | 34 |
| ②人口構成の分析 | 35 |

V 人口の将来展望

| | |
|---------------|----|
| 1 現状と課題の整理 | 36 |
| 2 目指すべき将来の方向性 | 37 |
| 3 人口の将来展望 | 38 |

I 全体像とスケジュール

1 人口ビジョンの位置づけ

まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）の制定により、閣議決定された「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の令和元年改訂版が令和元年12月20日閣議決定されました。その改訂版を勘案し、かつ本町における平成26年以降の状況変化等も踏まえて、本町が今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

2 対象期間

本町の人口ビジョンは、国の長期ビジョンの期間（2060年（令和42年））を基本とします。

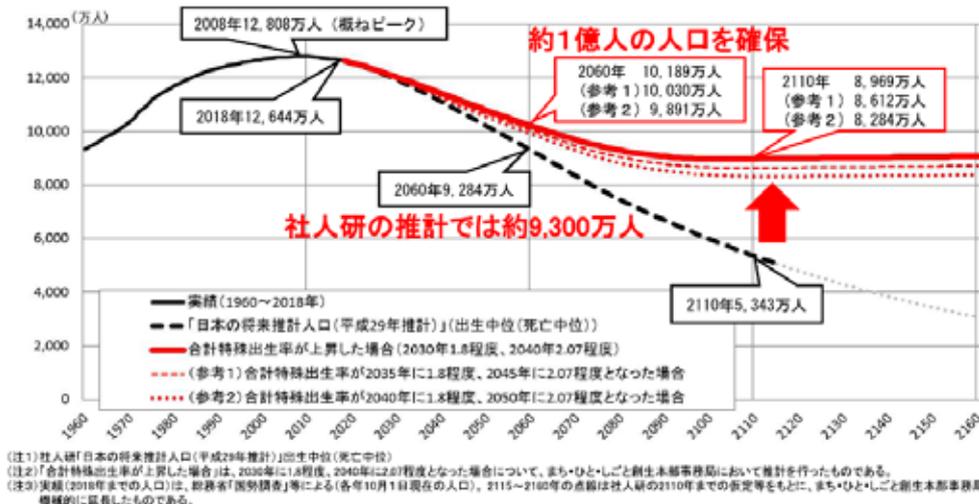
3 国の長期ビジョン

国の長期ビジョンにおける我が国の人口の推移と長期的な見通しは以下のとおりです。

まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）

- 社人研の推計^(注1)によると、2060年の総人口は約9,300万人まで減少。
- 仮に合計特殊出生率が上昇^(注2)すると、2060年は約1億人の人口を確保。
長期的にも約9,000万人で概ね安定的に推移すると推計。
- 仮に合計特殊出生率の向上が5年遅くなると、将来の定常人口が約300万人少なくなると推計。

我が国の人口の推移と長期的な見通し



※まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（我が国の人口の推移と長期的な見通し）

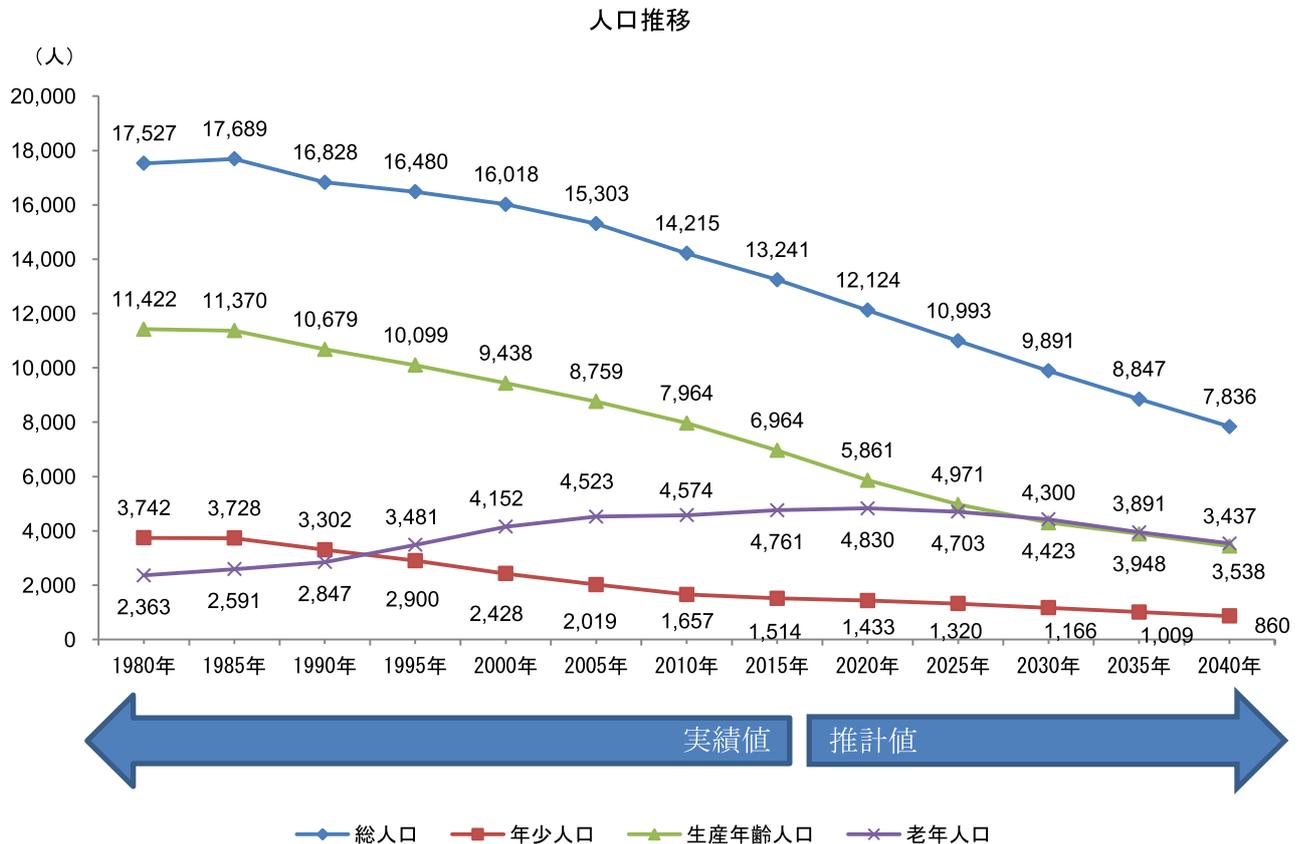
Ⅱ 人口動向分析

1 時系列による人口動向分析

(1) 人口の推移と将来推計

本町の総人口は1980年(昭和55年)以降を見ると、1985年(昭和60年)から年々減少傾向にあり、2015年(平成27年)には13,241人となっています。今後も減少することが予想され、将来人口は、2040年(令和22年)には7,835人と予想されます。

人口構成別でみると、年少人口・生産年齢人口が減少傾向、老年人口は増加傾向にあり、1995年(平成7年)頃を境に老年人口が年少人口を逆転しています。なお、2040年には総人口の約45%が、65歳以上の高齢者となることが予想されます。

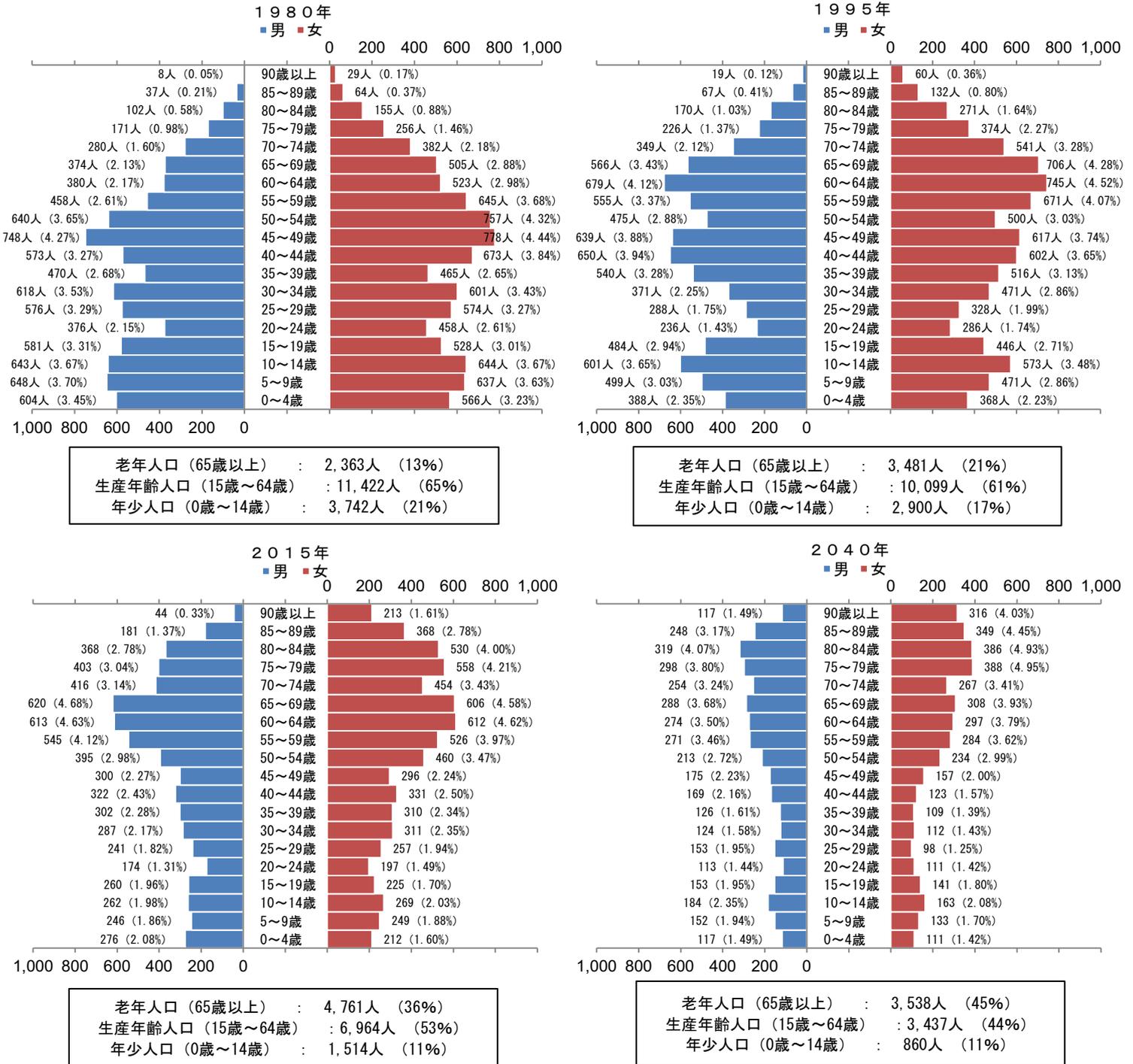


※2015年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2020年以降は、地域経済分析システム 将来人口推計パターン1(社人研推計準拠)のデータに基づく推計値。

※地域経済分析システム

(2) 人口ピラミッドの推移

本町の人口ピラミッドの推移を見ると、1980年（昭和55年）は、年少人口が老年人口より多いひょうたん型ですが、2015年になると人口の最も多い年齢層が上昇すると共に若年層が少なくなっており、2040年（令和22年）のピラミッドの形状は、逆三角形となっています。また、各年とも15歳～24歳が進学等で流出し、極端に少なくなっていますが、20代後半から回復しています。



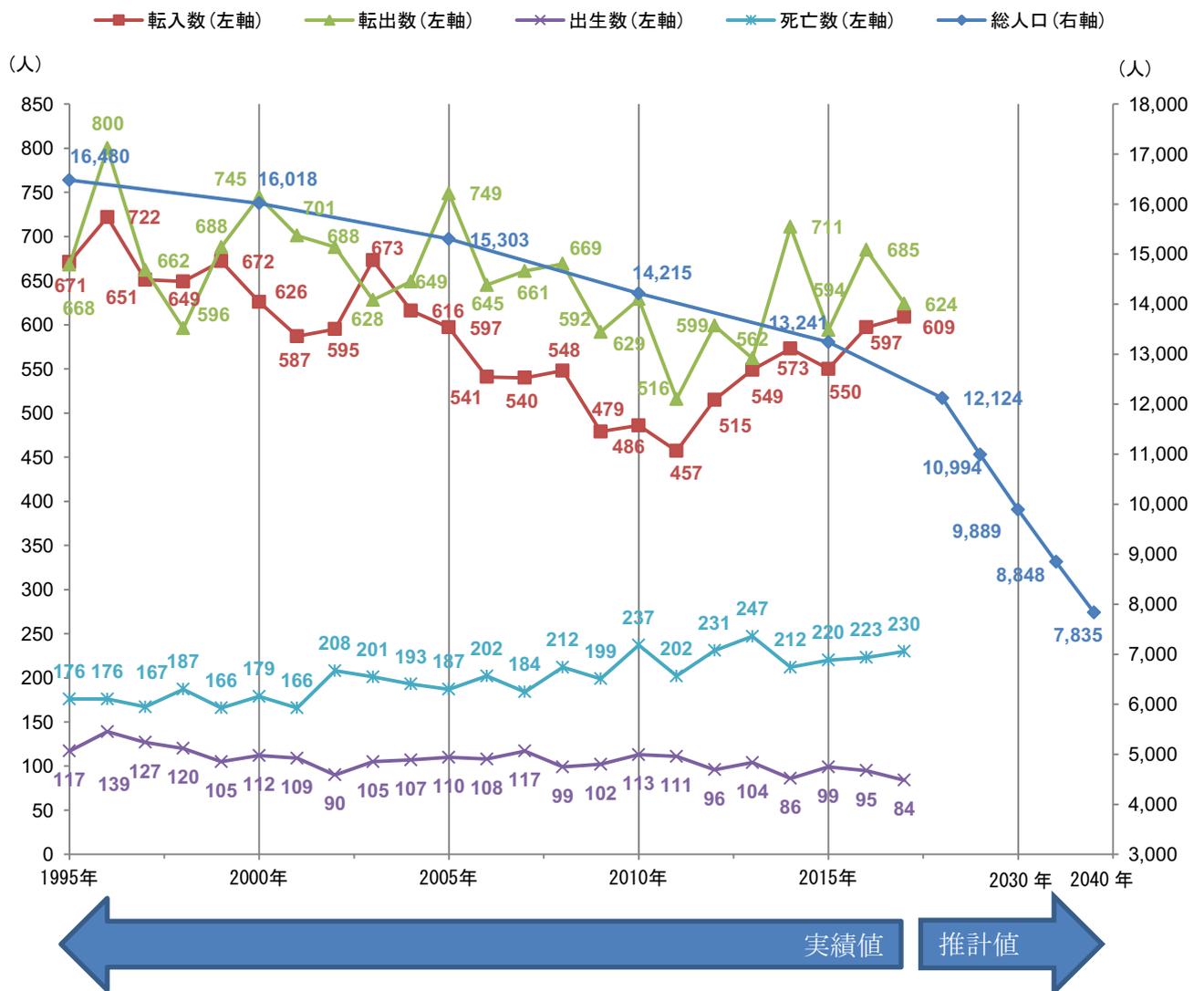
※地域経済分析システム

(3) 出生・死亡、転入・転出の推移

1995年(平成7年)以降の出生数・死亡数を見ると、1995年(平成7年)以降は、死亡数が出生数を上回る「自然減」が続いています。出生数は、2000年(平成12年)以降は、ほぼ横ばいで推移していますが、死亡数は、2000年(平成12年)以降、微増減を繰り返しながら増加傾向にあります。

転入数・転出数を見ると、1995年(平成7年)、1998年(平成10年)、2003年(平成15年)に、転入数が転出数を上回る「社会増」となっていますが、それ以外の年では、転出数が転入数を上回る「社会減」が続いています。

出生数・死亡数/転入数・転出数



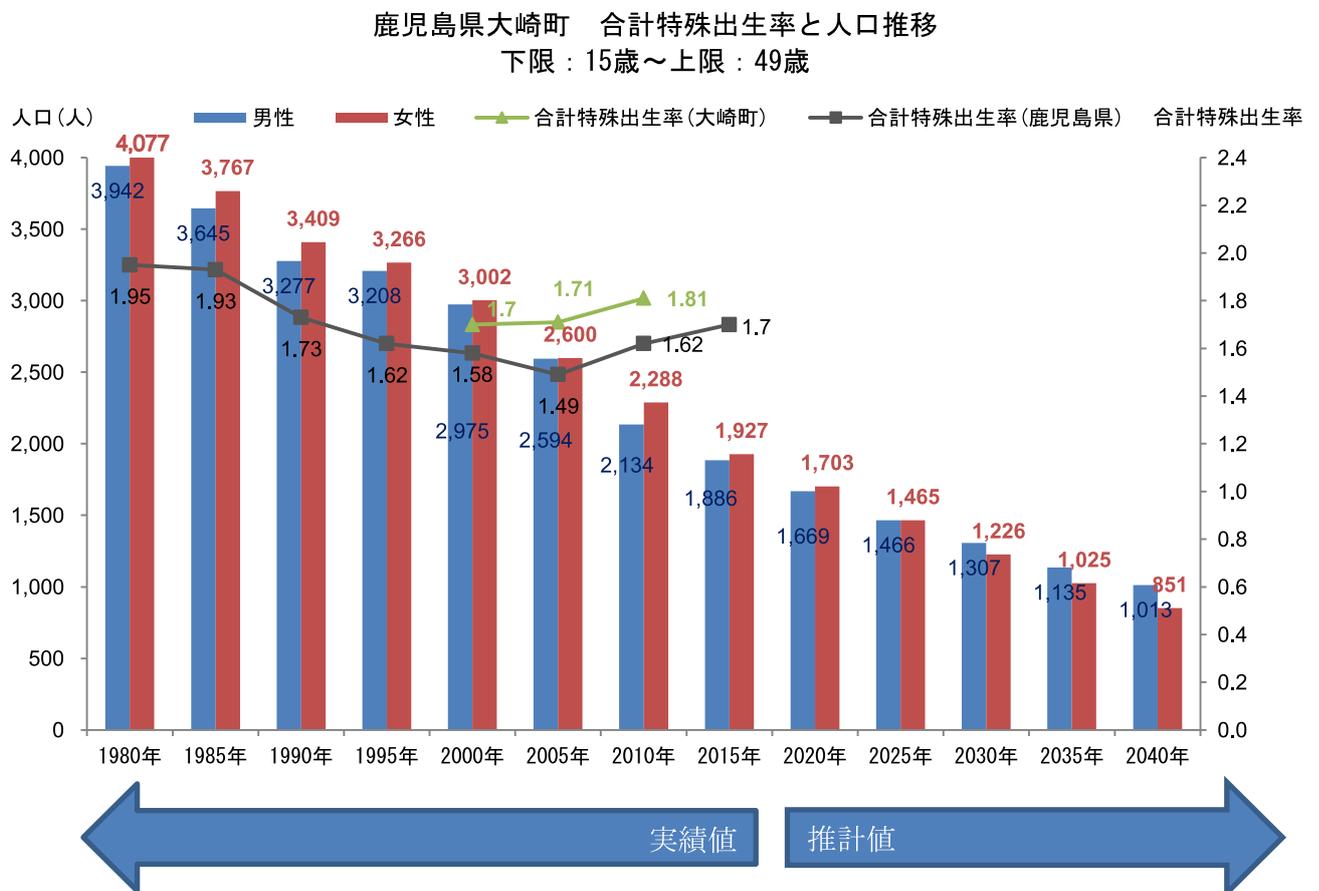
※地域経済分析システム

(4) 合計特殊出生率の推移

1人の女性が一生に産む子どもの平均数を示す「合計特殊出生率」の推移を見ると、1998-2002年の1.7から、2003-2007年は1.71、2008-2012年は1.81と微増傾向にあります。

鹿児島県全体の2008-2012年の合計特殊出生率は、1.62となっており、本町の合計特殊出生率は県内でも比較的高いといえますが、人口を維持するために必要とされる水準である2.07は下回っています。

また、15歳から49歳の男性人口と女性人口を見ると、2025年以降の年では男性人口が女性人口より多くなっています。



※地域経済分析システム

(5) 年齢階級別の人口移動の状況

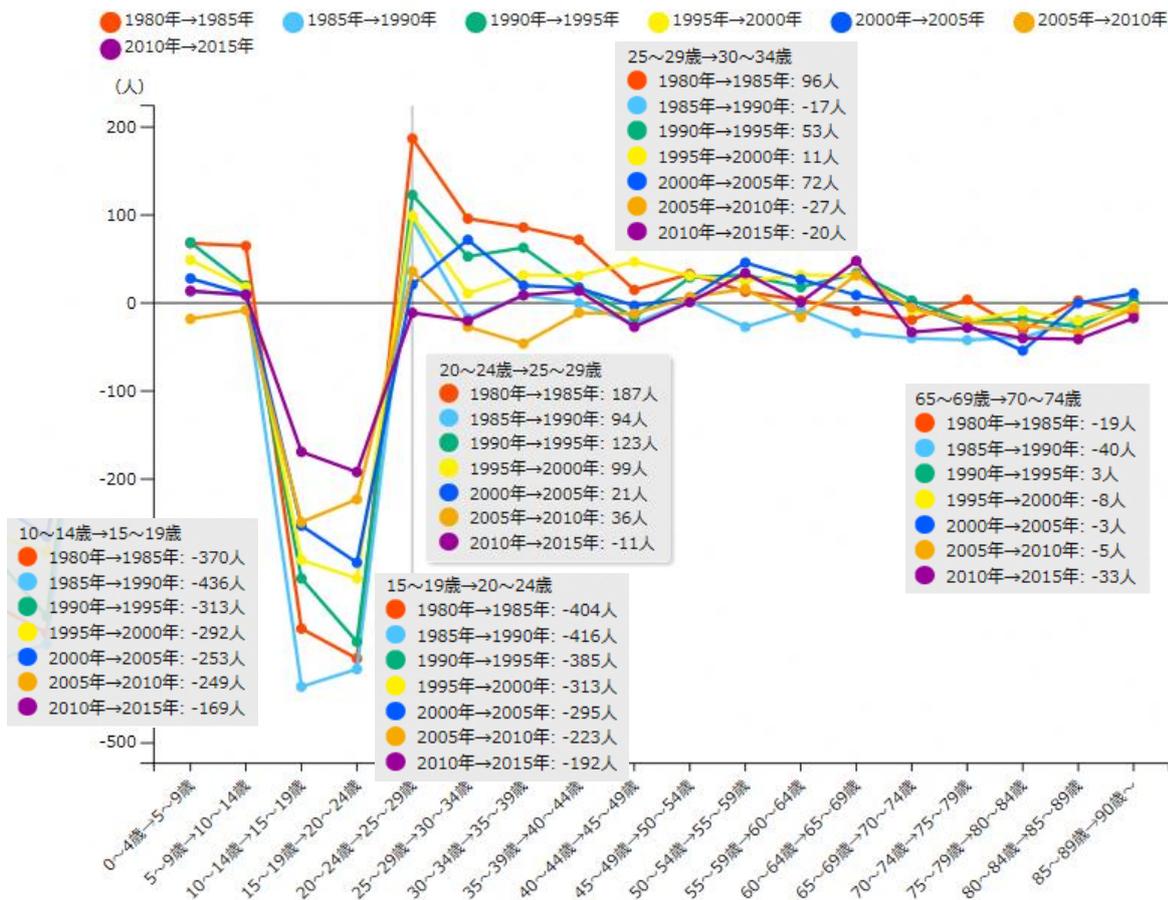
① 年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

1980年（昭和55年）から2015年（平成27年）の5年刻みでの5歳階級別純移動数（転入数 - 転出数）の推移を見ると、10代後半から20代前半に大きく減少し、20代前半から20代後半までは増加していましたが、2010年以降は減少しています。また、60代後半以上は転出超過となる傾向が見られます。

各年のグラフを比較すると、10代後半、20代前半の転出超過の値は、1990年（平成2年）以降、減少傾向となっています。20代後半の転入超過の値は、1990年以降、減少傾向となっています。

年齢階級別純移動数の時系列分析

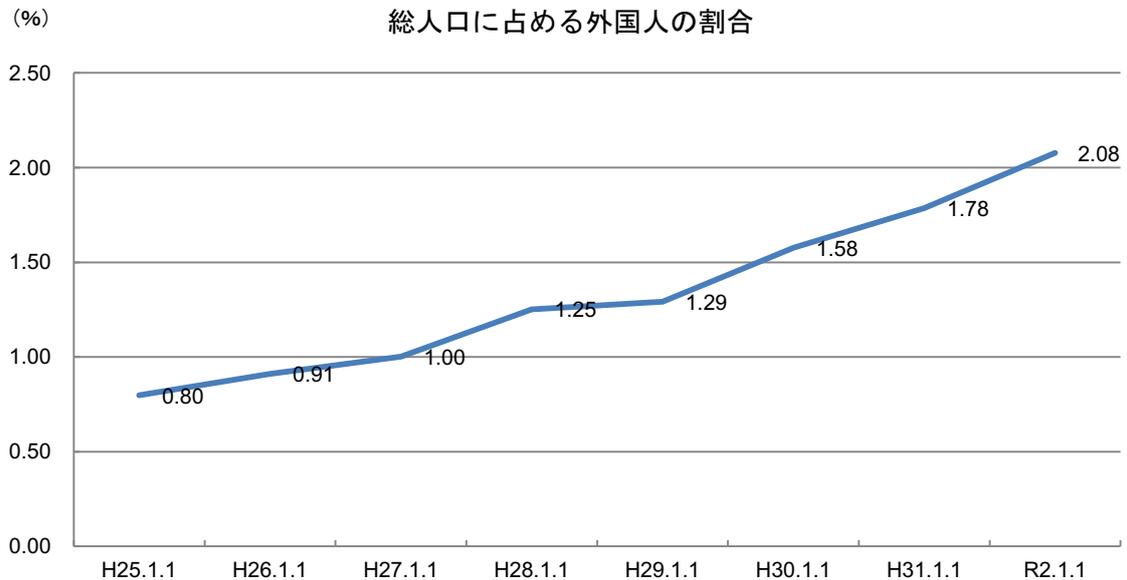
鹿児島県大崎町



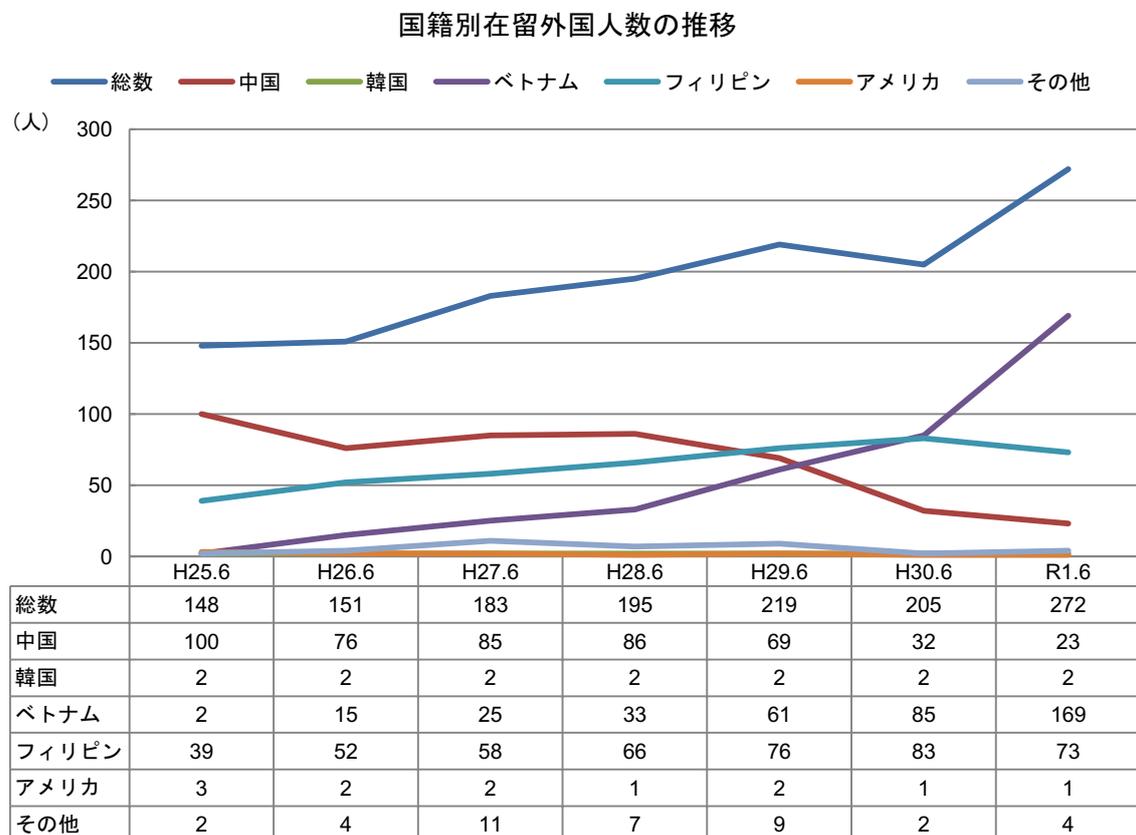
【出典】
総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

②在留外国人の最近の状況

1993年（平成25年）から2020年（令和2年）まで総人口に占める外国人の割合は増えており、特に2017年（平成29年）以降の増加率が高まっています。国籍別在留外国人の推移については中国人が減少傾向である一方、ベトナム人が増加しています。



※鹿児島県企画部統計課推計人口より作成



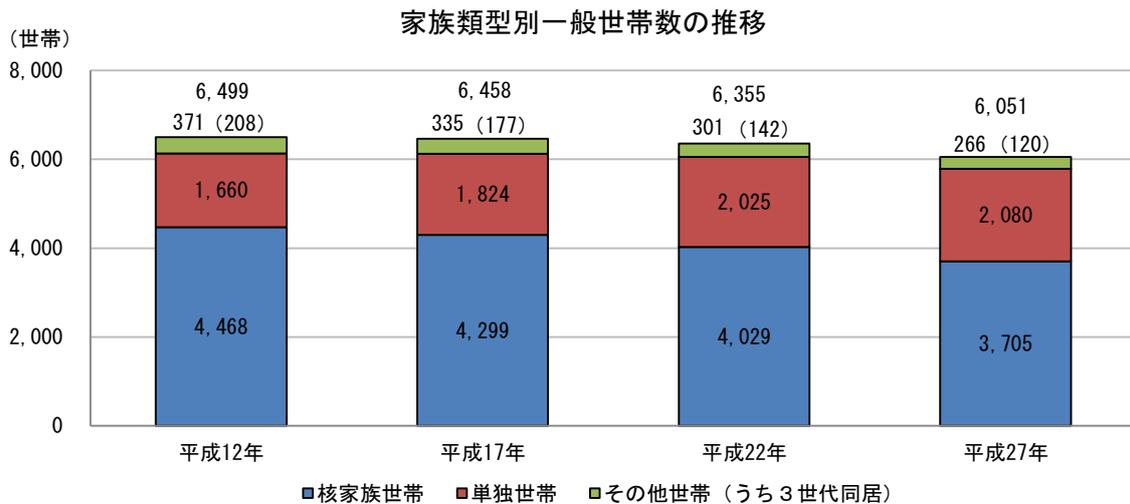
※法務省在留外国人統計より作成

Ⅲ その他の基礎的調査と分析

1 その他の参考となる調査分析

(1) 家族類型別一般世帯数の推移

2000年（平成12年）から2015年（平成27年）の家族類型別一般世帯数の構成を見ると、一般世帯の約6割が核家族世帯となっています。世帯割合の推移を見ると、核家族世帯、3世代同居世帯は、減少傾向、単独世帯は増加傾向となっています。



単独世帯：一人で生活している人

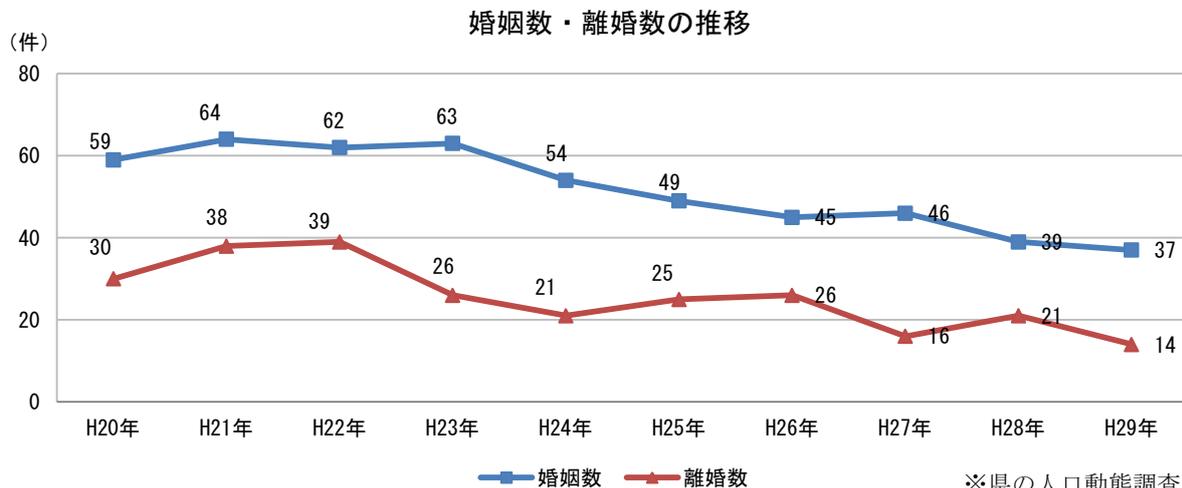
核家族世帯：夫婦のみ、夫婦とその未婚の子女、父親または母親とその未婚の子女

※国勢調査

(2) 婚姻数・離婚数等の推移

① 婚姻数・離婚数の推移

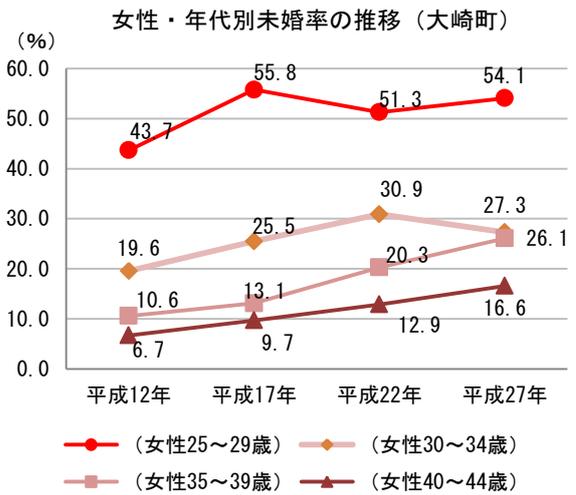
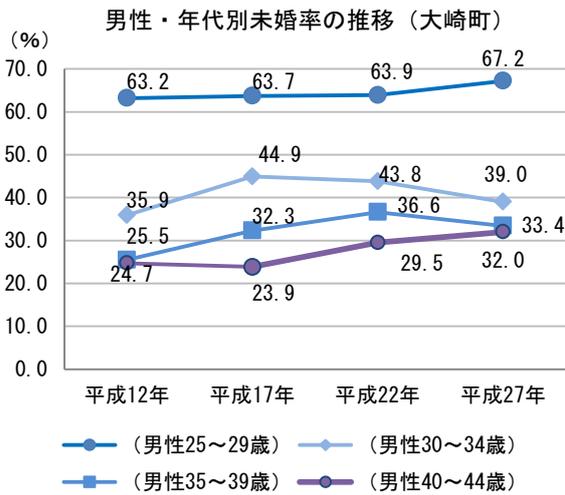
2008年（平成20年）から2017年（平成29年）の本町の婚姻数・離婚数の推移を見ると、婚姻数は、2011年（平成23年）から減少傾向、離婚数は、2010年（平成22年）から減少傾向となっています。



※県の人口動態調査

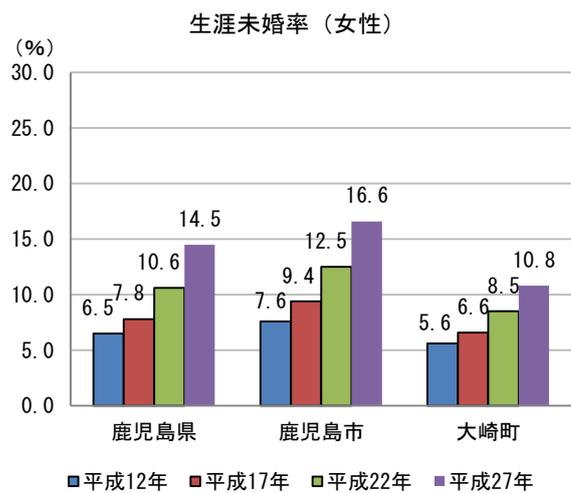
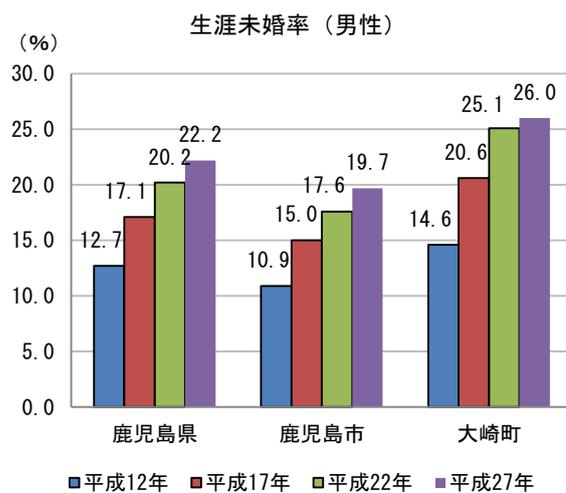
②未婚率の推移

2000年（平成12年）から2015年（平成27年）の本町の年代別・男女別未婚率（人口に占める未婚者の割合）の割合を、2010年（平成22年）と2015年（平成27年）で比較すると、（女性35～39歳）が5.8ポイント増で、増減がもっとも大きく、次いで（女性40～44歳）が3.7ポイント増、（男性40～44歳）が2.5ポイント増となっています。



※国勢調査

男女別の生涯未婚率について、本町と鹿児島県、鹿児島市を比較すると、男性は、平成12年以降のいずれの年も、鹿児島県、鹿児島市より高くなっています。また、女性は、鹿児島県、鹿児島市より低くなっています。



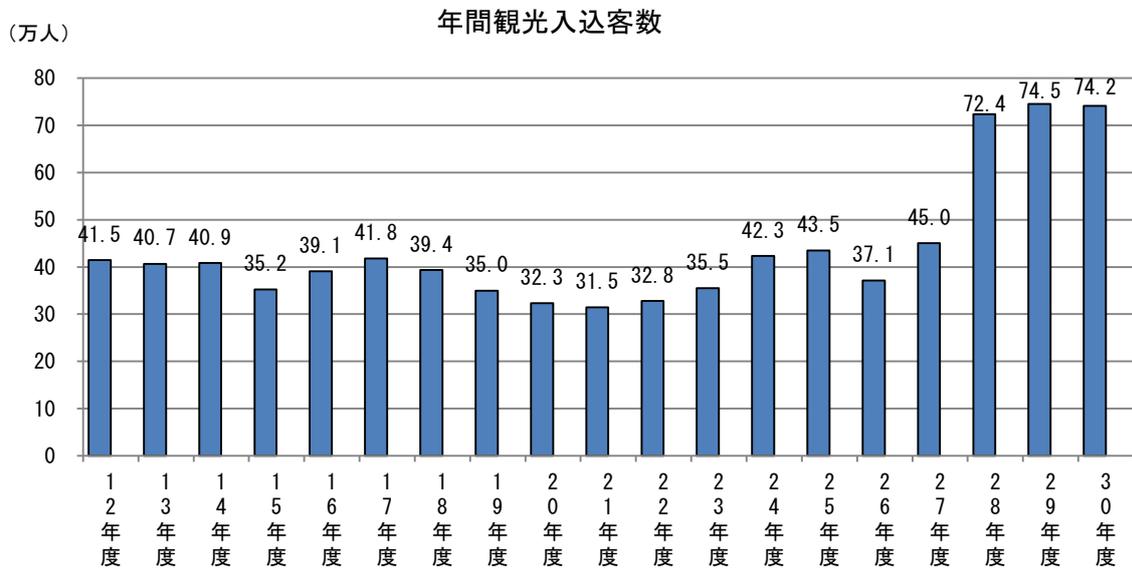
※国勢調査

生涯未婚率：

「45～49歳」と「50～54歳」未婚率の平均値から「50歳時」の未婚率（結婚したことがない人の割合）を算出したもの。生涯を通して未婚である人の割合を示すものではないが、50歳で未婚の人は将来的にも結婚する予定がないと考えることもできることから、生涯独身でいる人がどのくらいいるかを示す統計指標として使われる。

(3) 年間観光入込客数の推移

2000年（平成12年度）から2018年（平成30年度）の年間観光入込客数の推移を見ると、2014年（平成26年度）から増加傾向にあり、2016年（平成28年度）以降は横ばいとなっています。



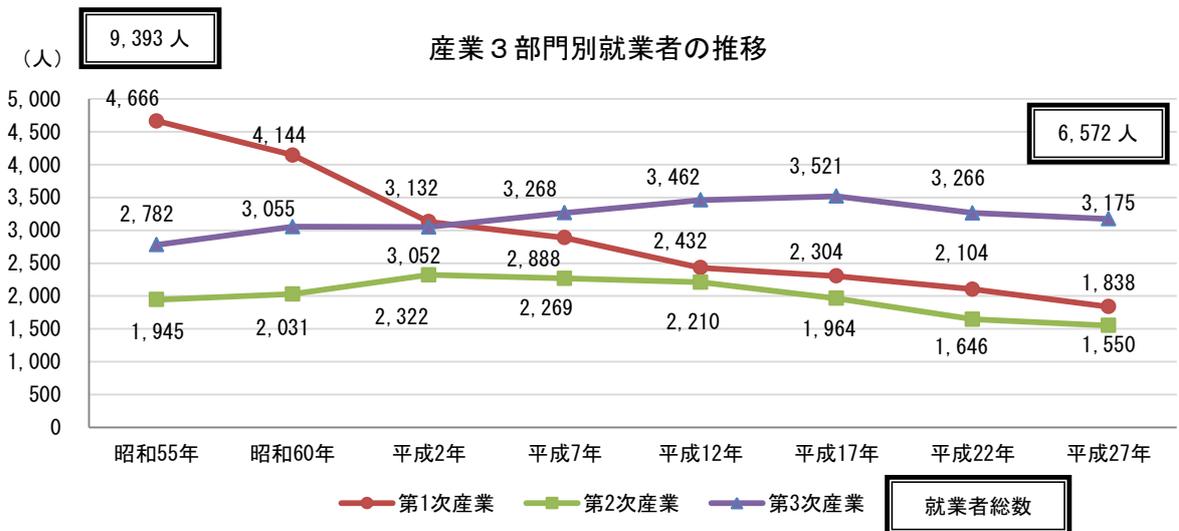
■観光入込客数

※大崎町調べ

(4) 経済構造・企業活動

①産業別就業者の推移

1980年（昭和55年）から2015年（平成27年）の就業者数の推移を見ると、町全体の就業者総数の減少が続いており、第1次産業については、昭和55年からの35年間で約6割減少しています。第2次産業は、増加傾向にありましたが、1990年（平成2年）をピークに減少傾向にあります。第3次産業は、増加傾向にありましたが2005年（平成17年）以降は、減少傾向となっています。

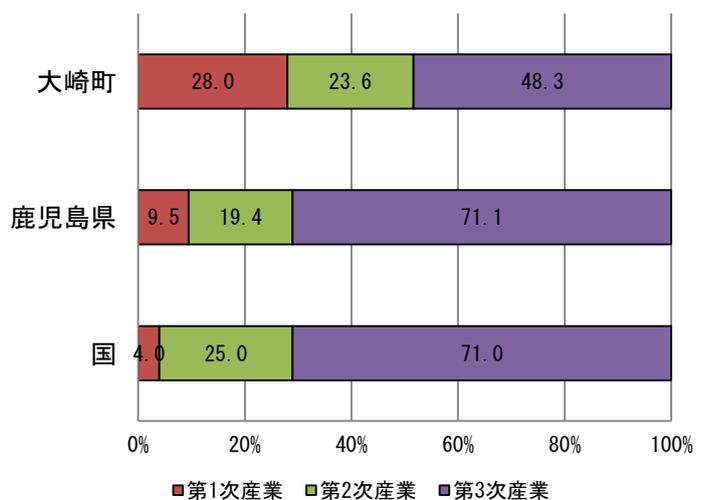


※国勢調査

2015年（平成27年）の産業別就業者構成比を見ると、第3次産業の就業者の割合が最も多く、次いで第1次産業、第2次産業となっています。

第1次産業の就業者の割合は、国や県よりも多くなっています。

産業別就業者構成比（平成27年）

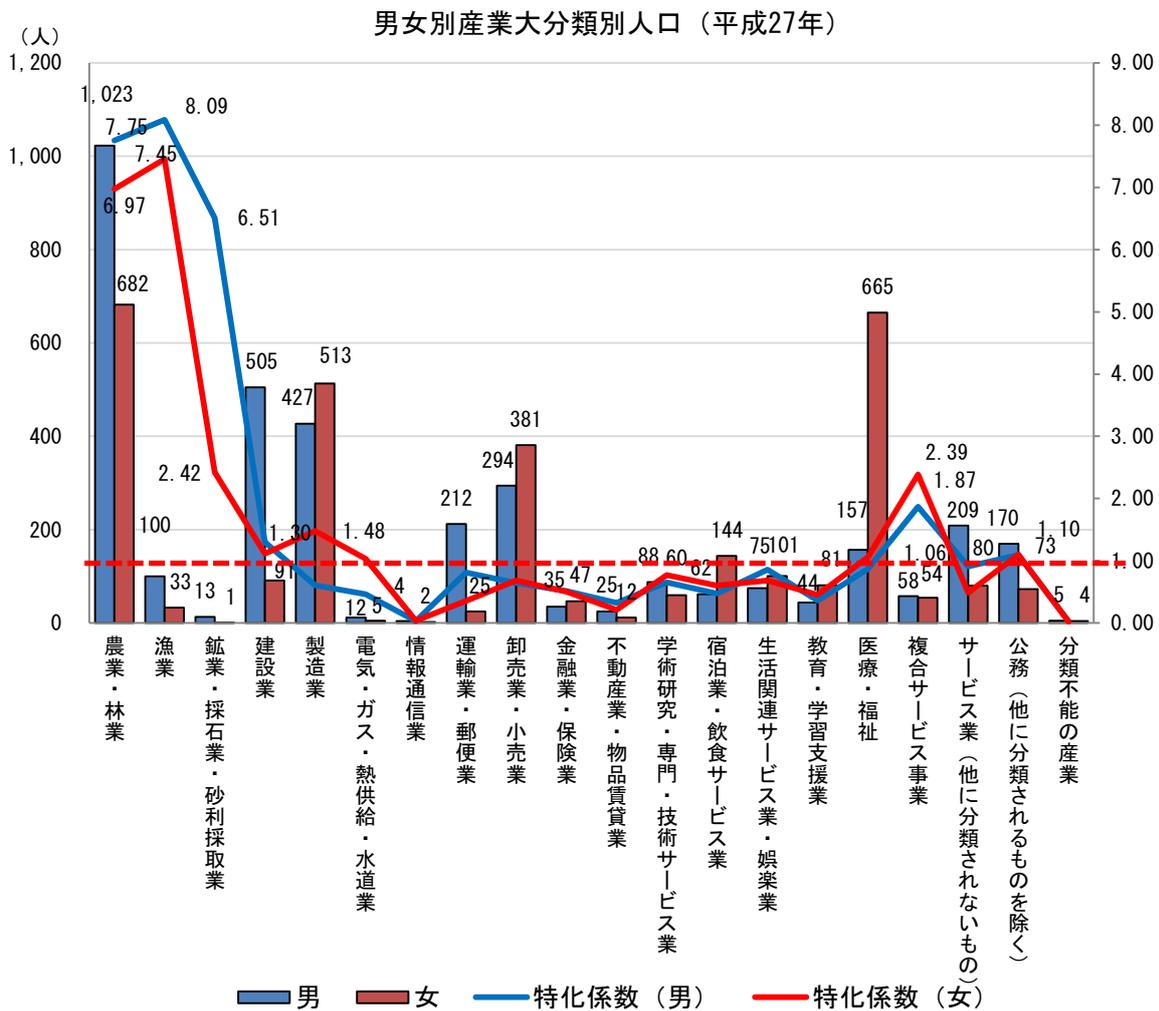


※国勢調査

男女別産業大分類別就業者数を見ると、農業・林業の就業者が最も多くなっており、特化係数（「本町の＊産業の就業者の構成比÷全国の＊産業の就業者の構成比」で算出）は、男性 7.75、女性 6.97 となっています。

就業者数は、農業・林業に次いで、男性は、建設業、製造業、卸売業・小売業、運輸業・郵便業が多い傾向にあります。女性は、農業・林業、医療・福祉、製造業、卸売業・小売業が多い傾向にあります。

特化係数では、農業・林業、漁業、鉱業・砕石業・砂利採取業、複合サービス事業が高く、男性は、建設業、女性は、製造業も高くなっています。



※国勢調査

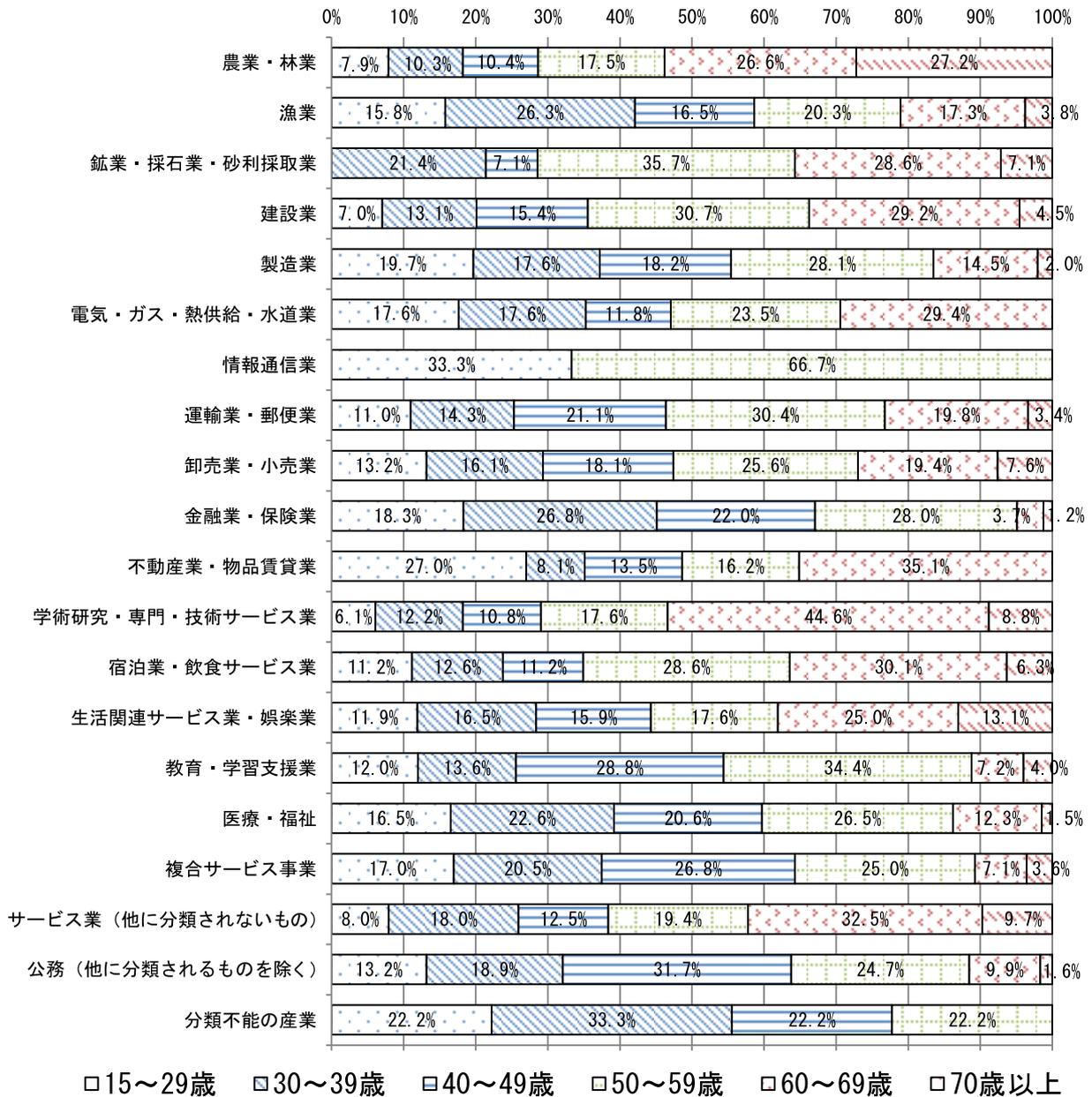
特化係数：

特化係数とは、地域のある産業が、比較する地域と比べてどれだけ特化しているかを見る係数であり、1であれば比較する地域と同様、1以上であれば、その産業は特化していると考えられる。

年齢階級別に就業者数の構成比を見ると、高齢化が進んでいるのは、農業・林業、鉱業・採石業・砂利採取業、学術研究・専門・技術サービス業で、それらの就業者のうち、50歳未満は3割以下となっています。

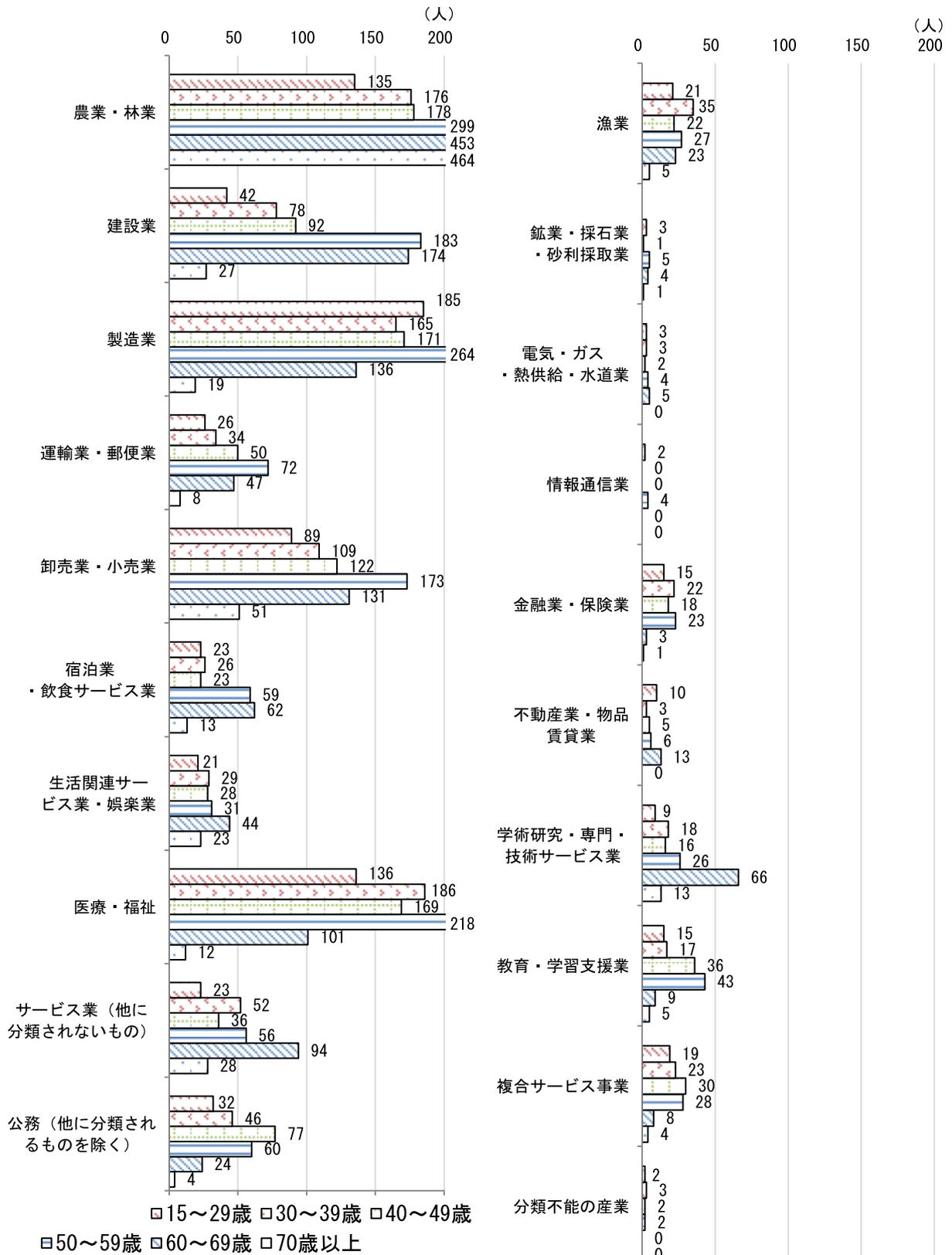
50歳未満で就業者数の割合が高い産業は、15～29歳は、情報通信業、不動産業・物品賃貸業、分類不能の産業、30～39歳は、分類不能の産業、金融業・保険業、漁業、40～49歳は、公務、教育・学習支援業、複合サービス事業の順となっています。

年齢階級別産業人口（平成27年）



※国勢調査

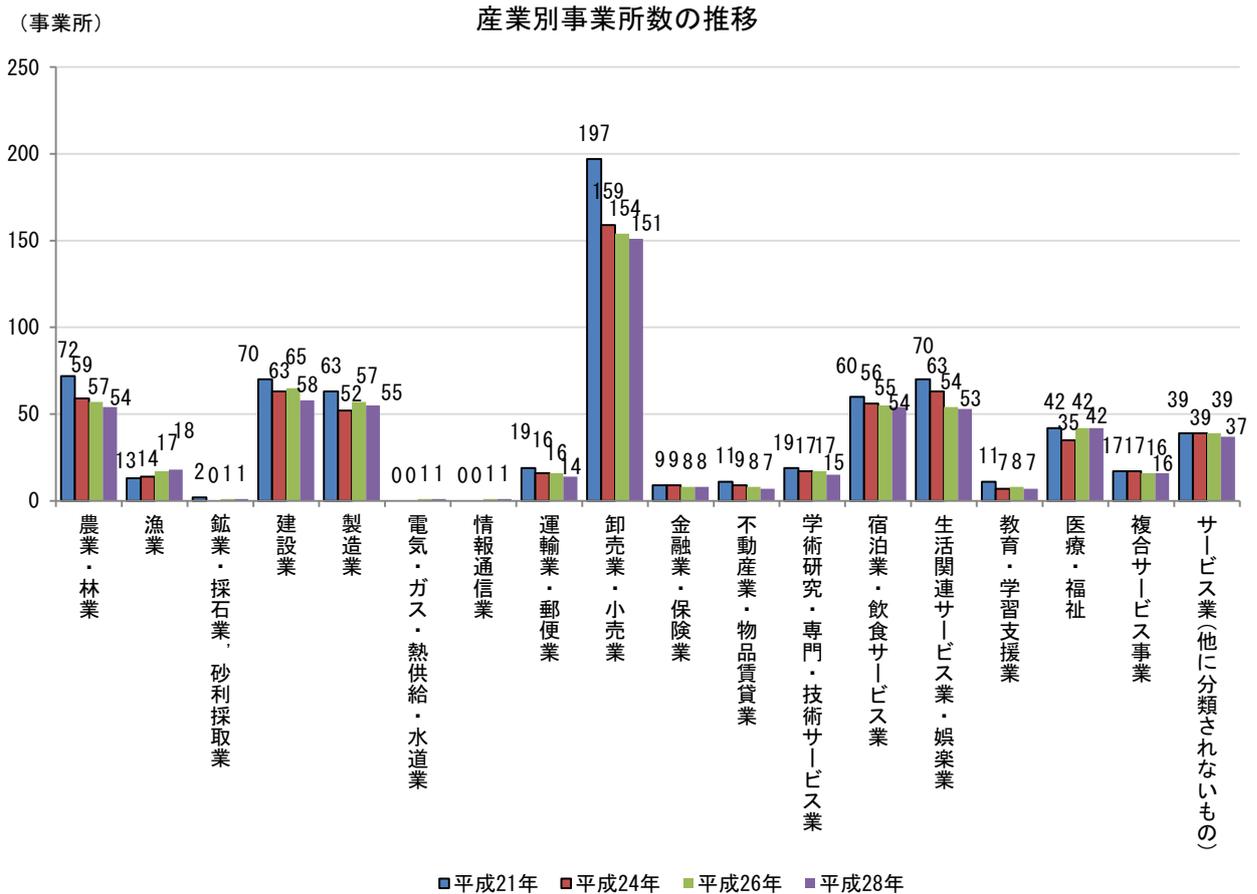
年齢階級別産業人口（平成 27 年）



※国勢調査

②産業別事業所数・従業者数の推移

2016年（平成28年）の産業別事業所数を見ると、卸売業・小売業が最も多く、次いで、建設業、製造業となっています。2009年（平成21年）と2016年（平成28年）を比較すると、卸売業・小売業が、46減と減少が顕著です。漁業は、微増していますが、その他の産業は、減少傾向となっています。



※地域経済分析システムデータより作成

※「事業所数」とは、経済活動が行われている場所の数で、原則として次の要件を備えているものをいう。

①一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていることをいう。

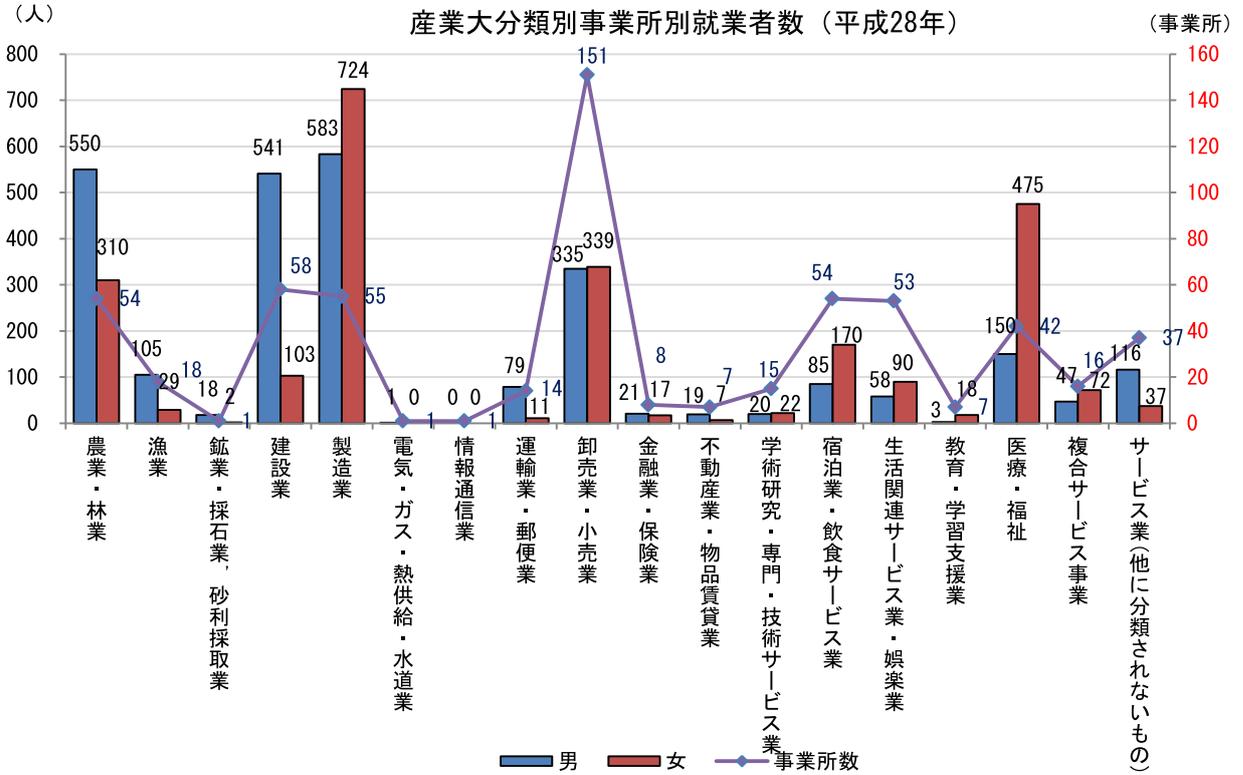
②従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていることをいう。

また、以下の要件の事業所も含まれる。

a. 当該事業所に所属する従業者が1人もおらず、他の会社など別経営の事業所から出向又は派遣されている人のみで経済活動が行われている事業所。

b. 事業所として存在しているが、記入不備などで事業内容などが不明の事業所。

2016年（平成28年）の産業大分類別事業所別従業者数を見ると、男性、女性ともに、製造業の就業者が最も多くなっています。製造業の中分類別事業所別従業者数を見ると、食料品製造業が最も多く、次いで生産用機械器具製造業となっています。



※経済産業省「平成28年経済センサス」データより作成
 ※各産業内格付不能を除く

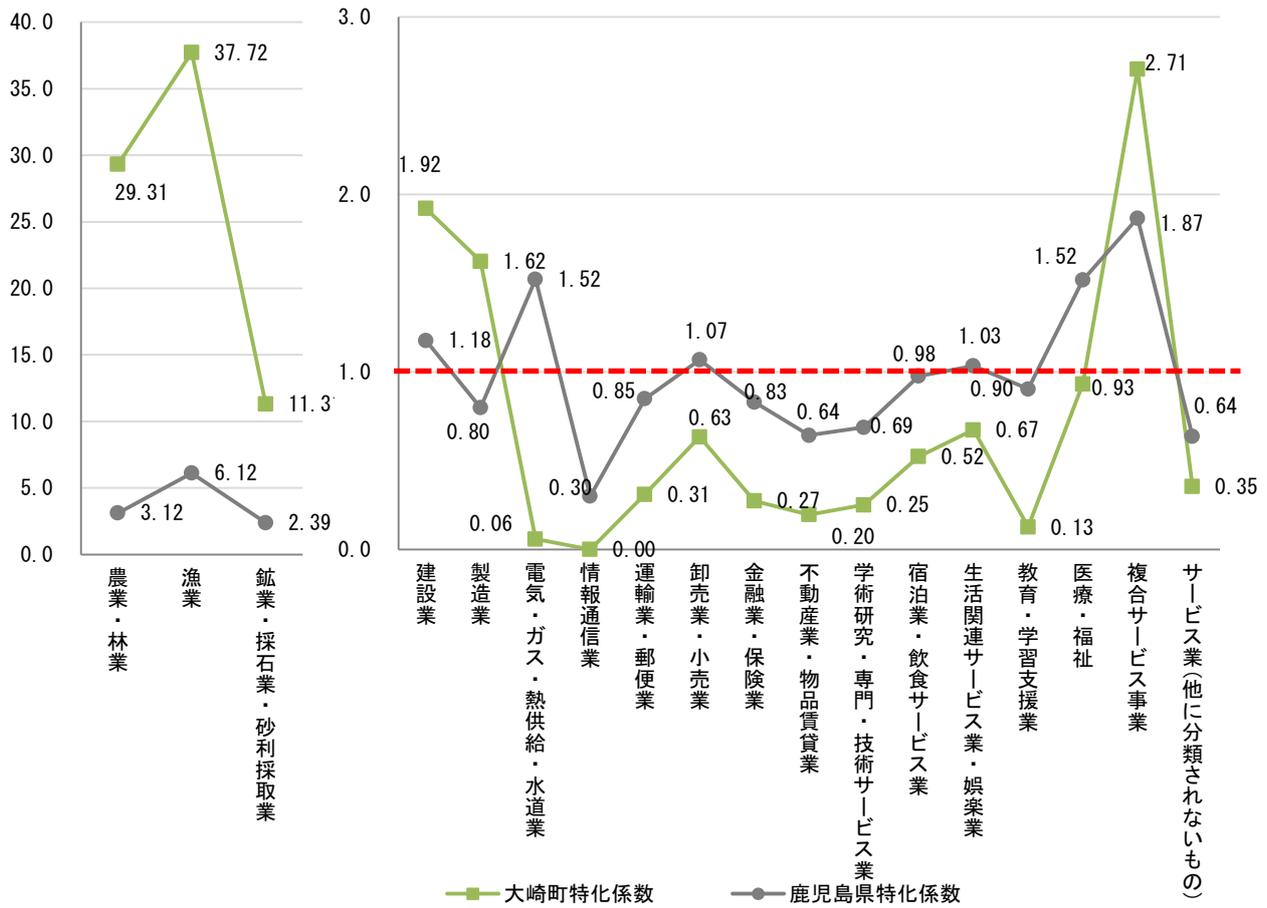
中分類別事業所別従業者数（平成28年）
 産業：製造業



2016年（平成28年）の全国の事業者別従業者より算出した、大崎町の事業者別従業者の特化係数を見ると、漁業が37.72と最も高く、次いで、農業・林業、鉱業・採石業・砂利採取業が高くなっています。

鹿児島県の特化係数と比較すると、農業・林業、漁業、鉱業・採石業・砂利採取業、建設業、製造業、複合サービス事業が高くなっています。

事業者別従業者特化係数（平成28年）



※経済産業省「平成28年経済センサス」データより作成

特化係数：

特化係数とは、地域のある産業が、比較する地域と比べてどれだけ特化しているかを見る係数であり、1であれば比較する地域と同様、1以上であれば、その産業は特化していると考えられる。

大崎町特化係数：

「本町の*産業の事業者別従業者の構成比÷全国の*産業の事業者別従業者の構成比」で算出。

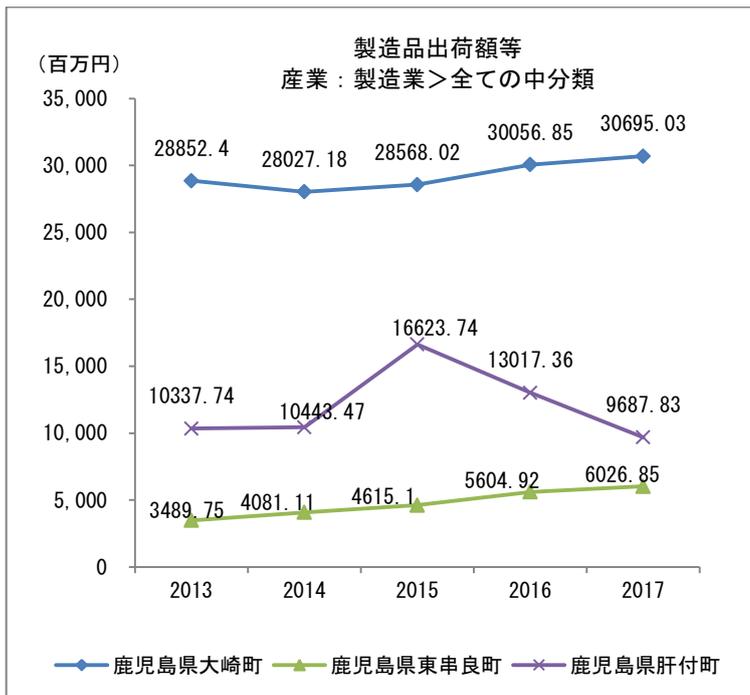
鹿児島県特化係数：

「鹿児島県の*産業の事業者別従業者の構成比÷全国の*産業の事業者別従業者の構成比」で算出。

③製造品出荷額等の推移

2013年（平成25年）から2017年（平成29年）の製造品出荷額等の推移を見ると、2014以降は微増し続けています。

製造品出荷額等順位を見ると、県内では19位と2012年に比べ順位が3位下降しました。全国では、950位と2012年に比べ順位が2位上昇しています。

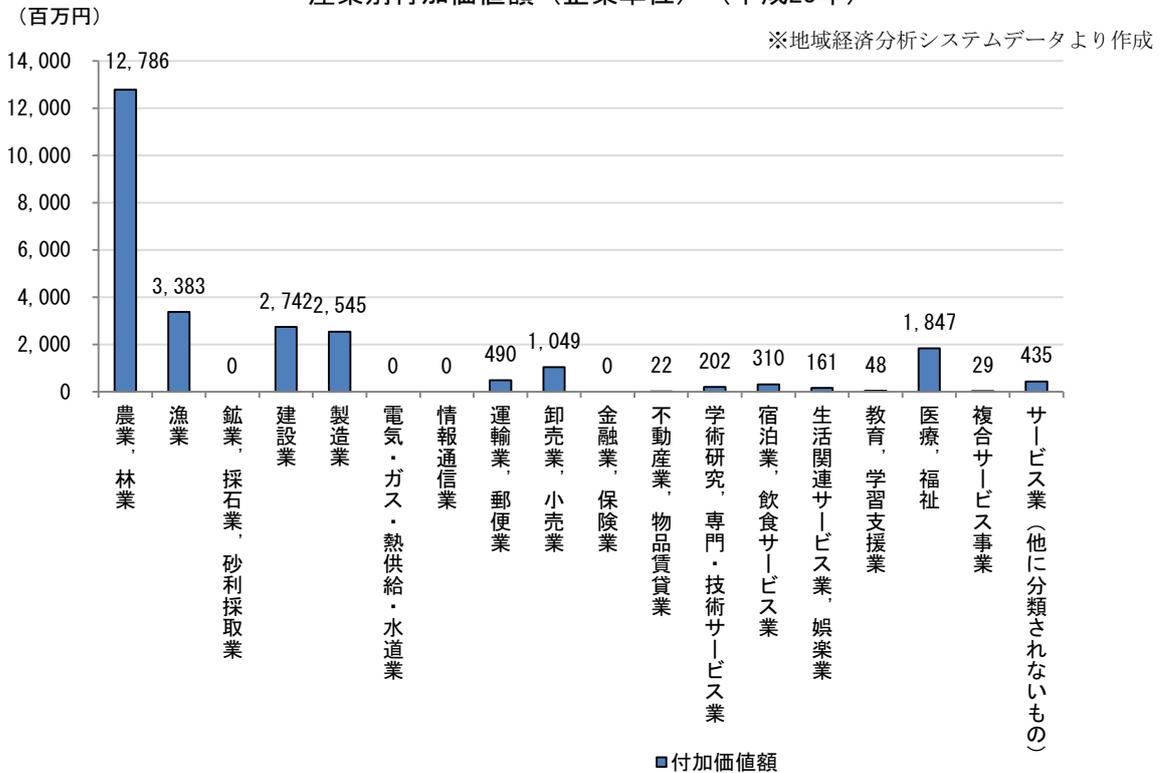


※地域経済分析システム

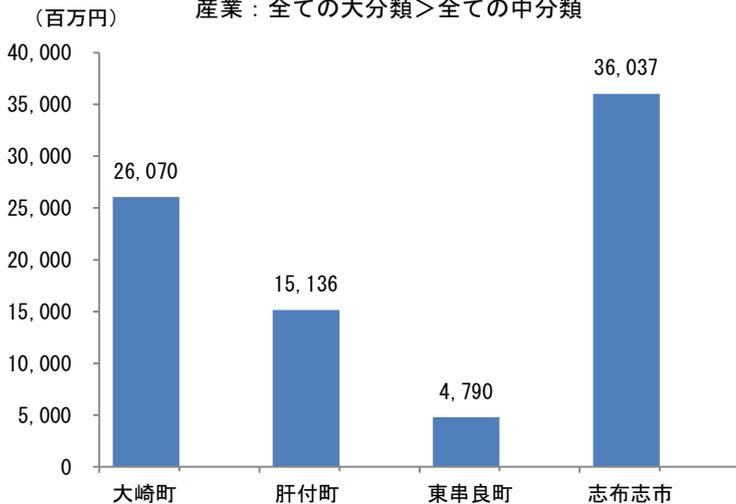
| 製造品出荷額等順位 | | | |
|------------------|---------|-------------------|---------|
| 2017年 | | | |
| 県内 19位 | | 全国 950位 | |
| 全国上位10市区町村 | | 上位下位5市区町村 | |
| 1位 | 愛知県豊田市 | 945位 | 徳島県つるぎ町 |
| 2位 | 神奈川県川崎市 | 946位 | 宮崎県新富町 |
| 3位 | 神奈川県横浜市 | 947位 | 奈良県香芝市 |
| 4位 | 千葉県市原市 | 948位 | 佐賀県有田町 |
| 5位 | 岡山県倉敷市 | 949位 | 福島県川俣町 |
| 6位 | 大阪府大阪市 | 950位 | 鹿児島県大崎町 |
| 7位 | 大阪府堺市 | 951位 | 東京都港区 |
| 8位 | 愛知県名古屋市 | 952位 | 千葉県いすみ市 |
| 9位 | 兵庫県神戸市 | 953位 | 埼玉県和光市 |
| 10位 | 広島県広島市 | 954位 | 長野県高山村 |
| | | 955位 | 香川県土庄町 |

2016年（平成28年）の産業別付加価値額（企業単位）を見ると、「農業、林業」が最も高く、次いで、「漁業」、「建設業」の順となっています。全産業での付加価値額（企業単位）順位を見ると、県内では16位と2012年に比べ順位が3位上昇しました。全国では、819位と2012年に比べ順位が106位上昇しました。

産業別付加価値額（企業単位）（平成28年）



付加価値額（企業単位）2016年
産業：全ての大分類＞全ての中分類



※地域経済分析システム

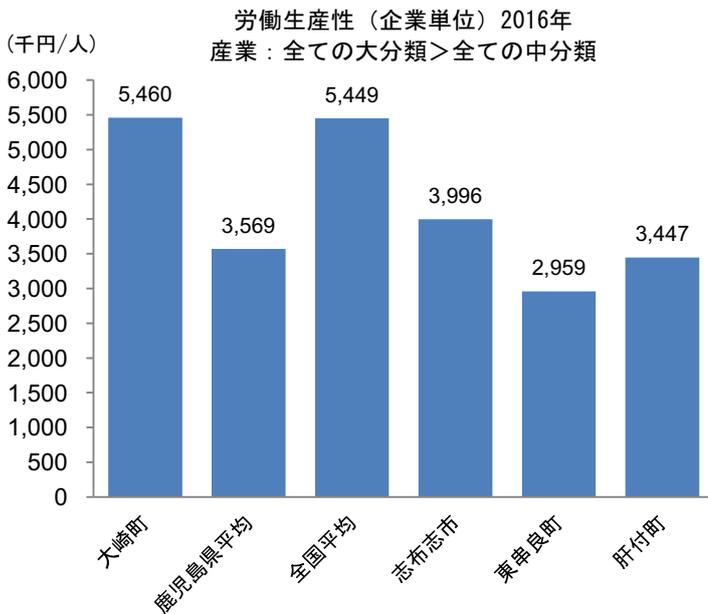
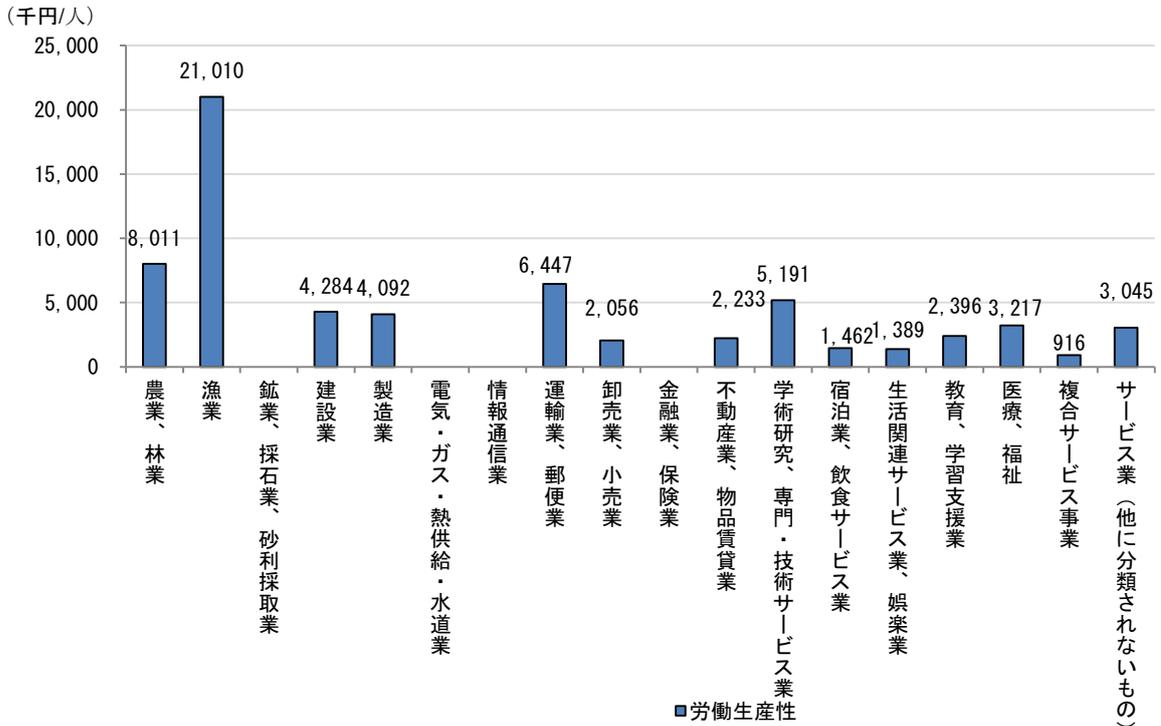
| 付加価値額（企業単位）順位 | | | |
|---------------|---------|-----------|---------|
| 2016年 | | | |
| 県内 | | 全国 | |
| 16位 | | 819位 | |
| 全国上位10市区町村 | | 上位下位5市区町村 | |
| 1位 | 東京都千代田区 | 814位 | 埼玉県滑川町 |
| 2位 | 大阪府大阪市 | 815位 | 京都府精華町 |
| 3位 | 東京都港区 | 816位 | 北海道斜里町 |
| 4位 | 東京都中央区 | 817位 | 神奈川県逗子市 |
| 5位 | 愛知県名古屋市 | 818位 | 北海道紋別市 |
| 6位 | 東京都新宿区 | 819位 | 鹿児島県大崎町 |
| 7位 | 神奈川県横浜市 | 820位 | 高知県宿毛市 |
| 8位 | 東京都渋谷区 | 821位 | 和歌山県有田市 |
| 9位 | 東京都品川区 | 822位 | 山梨県甲州市 |
| 10位 | 福岡県福岡市 | 823位 | 秋田県湯上市 |
| | | 824位 | 滋賀県米原市 |

※「付加価値額」とは、売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課の値をいう。
（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）

※「企業数」「企業単位」とは、事業・活動を行う法人（外国の会社を除く）と個人経営の事業所を合計した数のことをいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて1つの企業とする。

2016年（平成28年）の産業別労働生産性（企業単位）を見ると、「漁業」が最も高く、次いで、「農業、林業」、「運輸業、郵便業」、「学術研究、専門・技術サービス業」の順となっています。全産業での労働生産性（企業単位）順位を見ると、県内では1位と2012年に比べ順位が3位上昇しました。全国では、123位と2012年に比べ順位が376位上昇しました。

産業別労働生産性（企業単位）（平成28年）



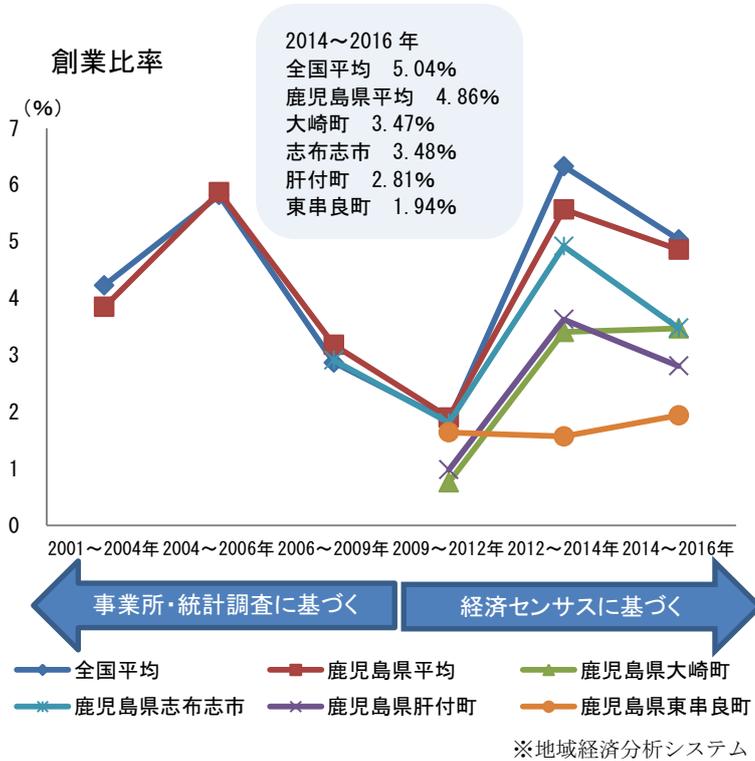
| 労働生産性（企業単位）順位 | | | |
|---------------|---------|-----------|---------|
| 2016年 | | | |
| 県内 | | 全国 | |
| 1位 | | 123位 | |
| 全国上位10市区町村 | | 上位下位5市区町村 | |
| 1位 | 山梨県忍野村 | 118位 | 埼玉県三芳町 |
| 2位 | 福島県富岡町 | 119位 | 群馬県邑楽町 |
| 3位 | 大阪府田尻町 | 120位 | 奈良県河合町 |
| 4位 | 愛知県豊田市 | 121位 | 福島県広野町 |
| 5位 | 福島県飯館村 | 122位 | 静岡県磐田市 |
| 6位 | 東京都千代田区 | 123位 | 鹿児島県大崎町 |
| 7位 | 広島県府中町 | 124位 | 愛知県蟹江町 |
| 8位 | 北海道えりも町 | 125位 | 北海道厚沢部町 |
| 9位 | 宮城県大衡村 | 126位 | 愛媛県今治市 |
| 10位 | 千葉県勝浦市 | 127位 | 兵庫県神戸市 |
| | | 128位 | 千葉県成田市 |

※「労働生産性」とは、付加価値額÷従業者数の値をいう。
 ※地域経済分析システムデータより作成

④創業比率

2014（平成26年）～2016年（平成28年）の創業比率を見ると、全国平均、鹿児島県平均より低くなっています。

創業比率順位を見ると、県内では27位と2012年に比べ順位が12位上昇しました。全国では、1,073位と2012年に比べ順位が364位上昇しました。

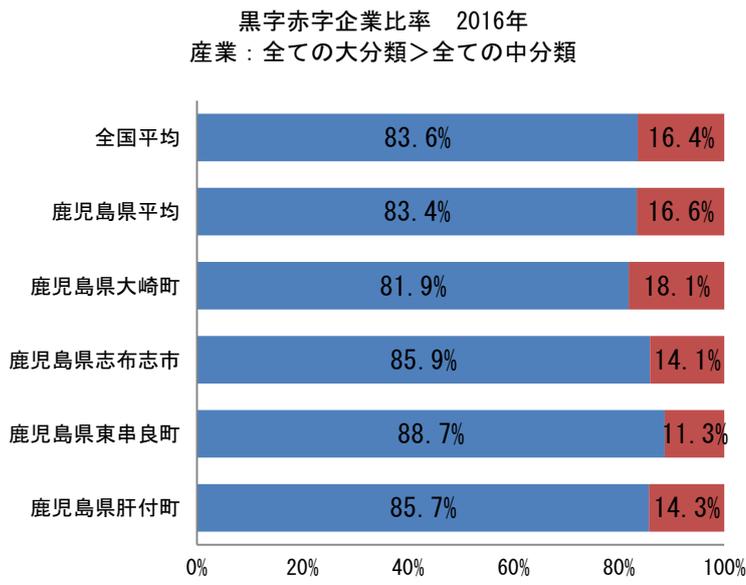


| 創業比率順位 | | | |
|------------------|---------|---------------------|---------|
| 2016年 | | | |
| 県内 27位 | | 全国 1,073位 | |
| 全国上位10市区町村 | | 上位下位5市区町村 | |
| 1位 | 福島県富岡町 | 1,065位 | 大阪府東大阪市 |
| 2位 | 福島県楢葉町 | 1,065位 | 山梨県鳴沢村 |
| 3位 | 福島県浪江町 | 1,065位 | 東京都荒川区 |
| 4位 | 北海道陸別町 | 1,065位 | 北海道沼田町 |
| 5位 | 宮城県女川町 | 1,065位 | 北海道富良野市 |
| 6位 | 宮城県南三陸町 | 1,073位 | 鹿児島県大崎町 |
| 7位 | 沖縄県北中城村 | 1,073位 | 福岡県大川市 |
| 8位 | 岩手県大槌町 | 1,073位 | 岐阜県中津川市 |
| 9位 | 岩手県山田町 | 1,073位 | 長野県白馬村 |
| 10位 | 東京都渋谷区 | 1,073位 | 千葉県鋸南町 |
| | | 1,073位 | 千葉県いすみ市 |

※創業比率とは、「[1] 新設事業所（又は企業）を年平均にならした数」の「[2] 期首において既に存在していた事業所（又は企業）」に対する割合

⑤黒字赤字企業比率

2016年（平成28年）の黒字赤字企業比率を見ると、全国平均、鹿児島県平均より低くなっています。黒字企業比率順位を見ると、県内では28位と2012年に比べ順位が3位上昇しました。全国では、1,320位と2012年に比べ順位が389位下降しました。



※地域経済分析システム

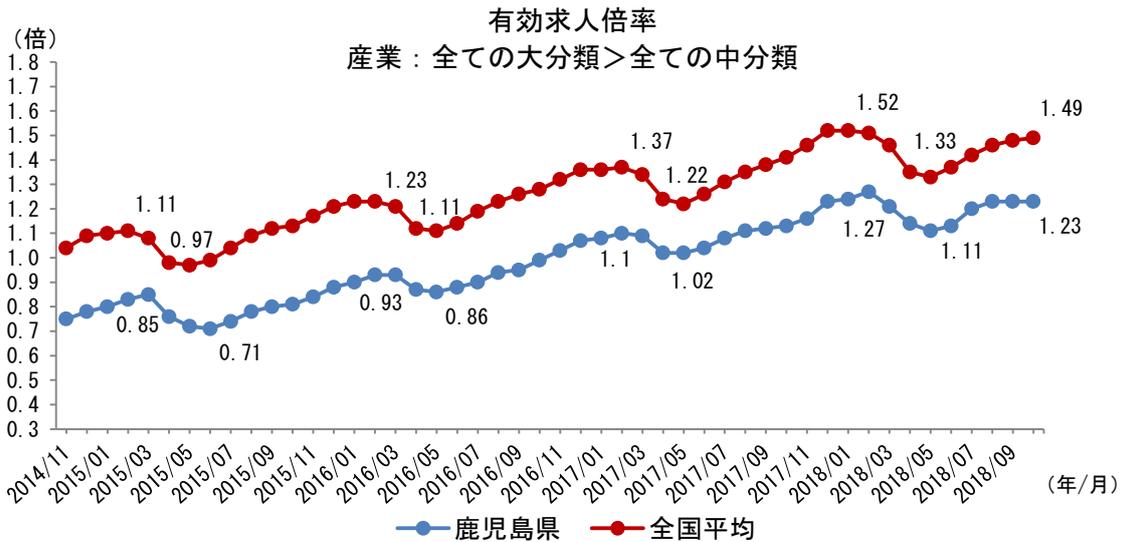
※「黒字赤字企業比率」とは、営業利益ベースでの、黒字企業と赤字企業の割合をいう。

| 黒字企業比率順位 | | | |
|------------|----------|-----------|----------|
| 2016年 | | | |
| 県内 | | 全国 | |
| 28位 | | 1,320位 | |
| 全国上位10市区町村 | | 上位下位5市区町村 | |
| 1位 | 福岡県香春町 | 1,307位 | 福島県郡山市 |
| 2位 | 沖縄県恩納村 | 1,307位 | 岩手県一関市 |
| 3位 | 徳島県牟岐町 | 1,307位 | 北海道南富良野町 |
| 4位 | 長野県売木村 | 1,307位 | 北海道ニセコ町 |
| 5位 | 奈良県曾爾村 | 1,320位 | 沖縄県大宜味村 |
| 6位 | 埼玉県日高市 | 1,320位 | 鹿児島県大崎町 |
| 7位 | 北海道音威子府村 | 1,320位 | 熊本県西原村 |
| 8位 | 高知県田野町 | 1,320位 | 長崎県大村市 |
| 9位 | 沖縄県恩納村 | 1,320位 | 高知県禰原町 |
| 10位 | 沖縄県伊平屋村 | 1,320位 | 愛媛県八幡浜市 |
| | | 1,320位 | 広島県府中市 |

(5) 労働環境

①有効求人倍率

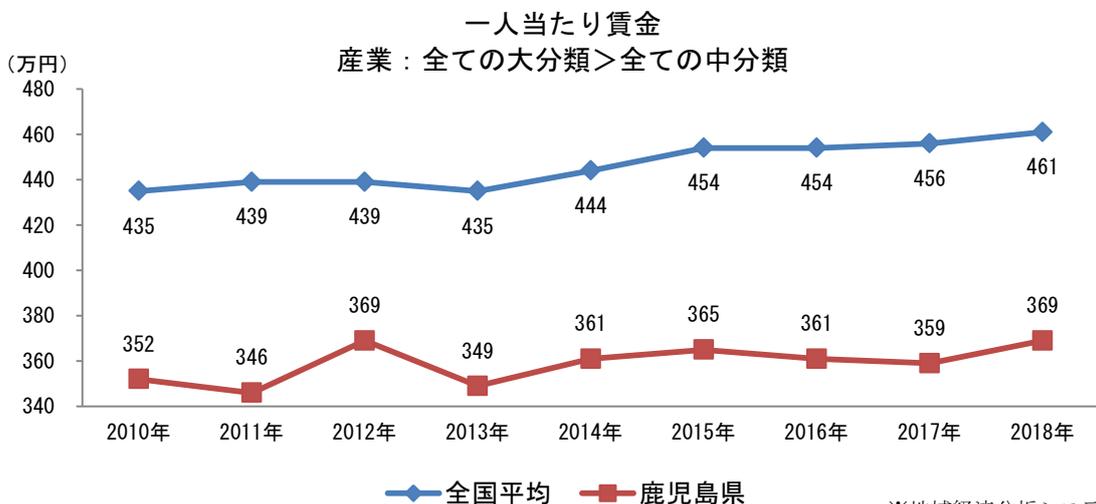
2014年（平成26年）から2018年（平成30年）の鹿児島県の有効求人倍率の推移を見ると、全国平均より低い値で推移しています。グラフの形状に大きな差異は見られません。月によっては減少していますが、全体としては増加傾向にあります。2018年10月の有効求人倍率順位は、全都道府県で38位となっており、2014年10月時点から7位上昇しています。



※「有効求人倍率」とは、月間有効求人数÷月間有効求職者数をいう。値が1を超える場合は、求職者数よりも求人数の方が多く、人手が足りていないことを示している。

②一人当たり賃金

2010年（平成22年）から2018年（平成30年）の鹿児島県の一人当たり賃金の推移を見ると、全国平均より低い値で推移しています。2012年（平成24年）に、大きく増加していますが、2010年と2013年を比較するとほぼ横ばいとなっています。2018年の一人当たり賃金順位は、全都道府県で39位となっています。



(6) 医療・介護・福祉

本町の医療施設は、2018年(平成30年)10月1日で、一般病院0、一般診療所6、
歯科診療所5となっています。

病院数・病床数

| | 精神科病院 | 一般病院 | 救急告示病院 | 病床数総数 |
|------|-------|------|--------|-------|
| 曾於 | 1 | 8 | 1 | 1,022 |
| 曾於市 | - | 6 | 1 | 659 |
| 志布志市 | 1 | 2 | - | 363 |
| 大崎町 | - | - | - | - |

※厚生労働省 医療施設調査 平成30(2018)年10月1日

一般診療所数・歯科診療所数

| | 一般診療所数 | | | 歯科診療所数 | | |
|------|--------|---------|----|--------|---------|----|
| | 総数 | 有床(病床数) | 無床 | 総数 | 有床(病床数) | 無床 |
| 曾於 | 53 | 9(166) | 44 | 30 | - | 30 |
| 曾於市 | 24 | 2(38) | 22 | 11 | - | 11 |
| 志布志市 | 23 | 5(90) | 18 | 14 | - | 14 |
| 大崎町 | 6 | 2(38) | 4 | 5 | - | 5 |

※厚生労働省 医療施設調査 平成30(2018)年10月1日

医療施設従事医師数・診療科

| | 総数 | 診療科 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------|----|-----|-------|-------|-------|------|------|-----|-----|-----|----|-------|------|-------|------|----|-------|------|-----|------|-----|
| | | 内科 | 呼吸器内科 | 循環器内科 | 消化器内科 | 腎臓内科 | 神経内科 | 皮膚科 | 小児科 | 精神科 | 外科 | 呼吸器外科 | 泌尿器科 | 脳神経外科 | 整形外科 | 眼科 | 耳鼻咽喉科 | 産婦人科 | 婦人科 | 放射線科 | 麻酔科 |
| 曾於 | 79 | 32 | 1 | 3 | 5 | 1 | 1 | 1 | 3 | 4 | 6 | 1 | 3 | 4 | 7 | 1 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 曾於市 | 43 | 15 | 1 | 3 | 4 | 1 | 1 | - | 1 | - | 4 | 1 | 2 | 1 | 5 | - | 1 | 1 | - | 1 | 1 |
| 志布志市 | 32 | 13 | - | - | 1 | - | - | 1 | 2 | 4 | 2 | - | 1 | 3 | 2 | 1 | 1 | - | 1 | - | - |
| 大崎町 | 4 | 4 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | | 歯科 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 曾於 | 45 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 曾於市 | 19 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 志布志市 | 19 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大崎町 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

注：2つ以上の診療科に従事している場合、各々の科に重複計上している。

※厚生労働省 医師・歯科医師・薬剤師調査 平成30年12月31日現在

(7) 地方財政

①一人当たり地方税

2017年（平成29年）の一人当たり地方税は、10万1千円となっており、一人当たり地方税順位は、県内で17位と2012年に比べ順位が4位上昇しました。全国では、1,301位と2012年に比べ順位が136位上昇しました。

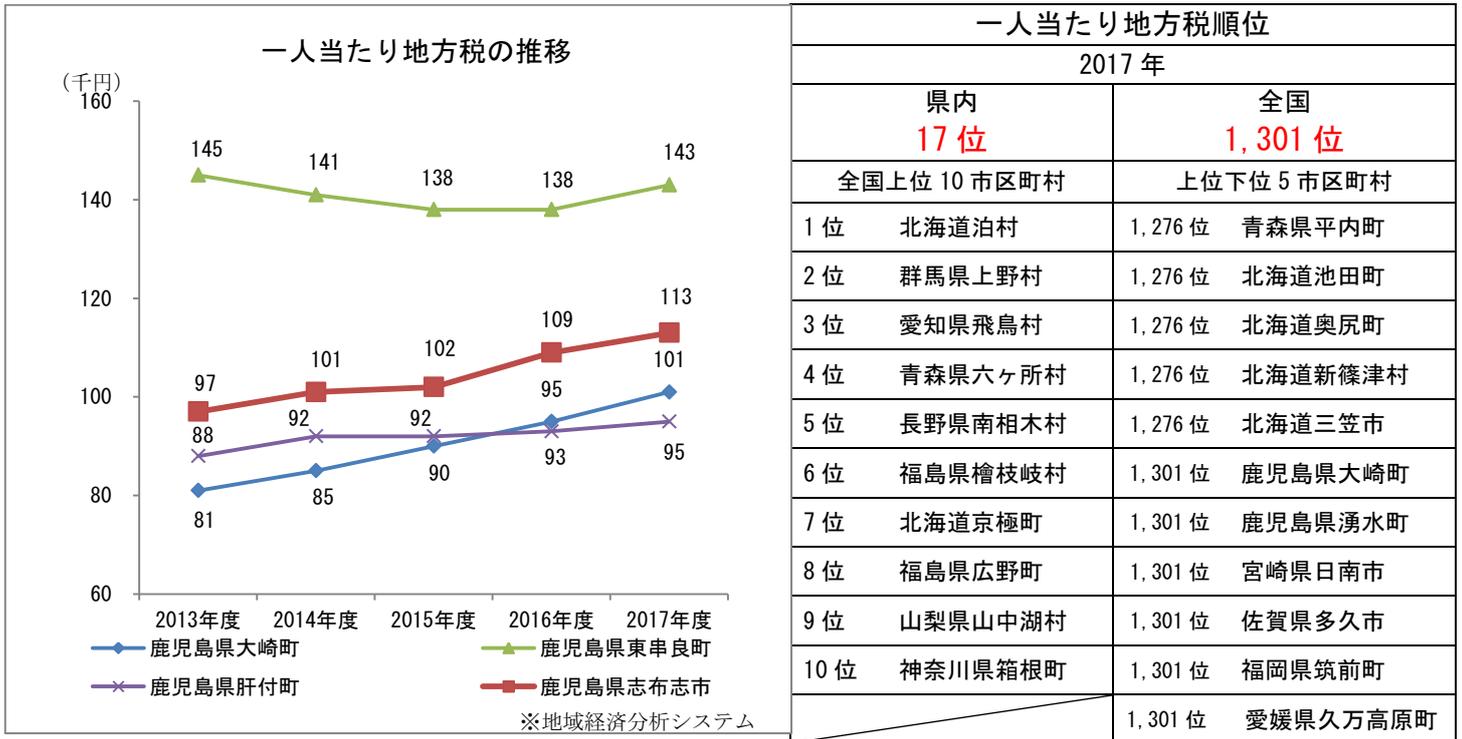
②一人当たり市町村民税法人分

2017年（平成29年）の一人当たり市町村民税法人分は、1万円となっており、一人当たり市町村民税法人分順位は、県内で5位と2012年に比べ順位が1位下降しました。全国では、533位と2012年に比べ順位が36位下降しました。

③一人当たり固定資産税

2017年（平成29年）の一人当たり固定資産税は、5万円となっており、一人当たり固定資産税順位は、県内で18位と2012年に比べ順位が6位上昇しました。全国では、1,103位と2012年に比べ順位が293位上昇しました。

一人当たり地方税



※「一人当たり地方税」とは、人口一人当たりの道府県税又は市町村税をいう。

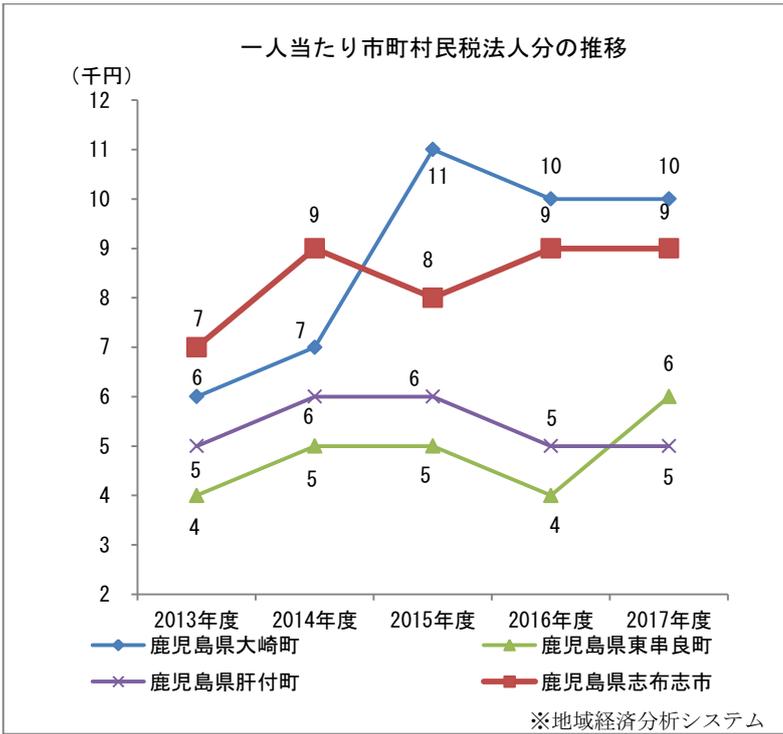
・都道府県税

普通税（道府県民税、事業税、地方消費税、不動産取得税、自動車税、道府県たばこ税など）、目的税

・市町村税

普通税（市町村民税、固定資産税、軽自動車税、市町村たばこ税など）、目的税

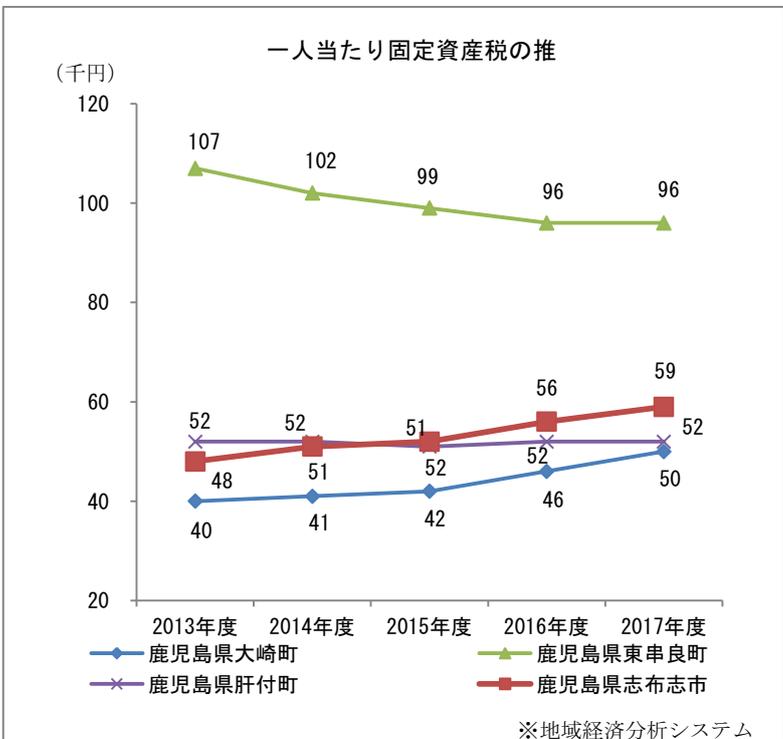
一人当たり市町村民税法人分



| 一人当たり市町村民税法人分順位 | |
|-----------------|----------------|
| 2017年 | |
| 県内 | 全国 |
| 5位 | 533位 |
| 全国上位10市区町村 | 上位下位5市区町村 |
| 1位 山梨県山中湖村 | 437位 北海道木古内町 |
| 2位 山梨県忍野村 | 437位 北海道根室市 |
| 3位 愛知県飛鳥村 | 437位 北海道紋別市 |
| 4位 滋賀県竜王町 | 437位 北海道稚内市 |
| 4位 栃木県上三川町 | 437位 北海道釧路市 |
| 6位 福島県広野町 | 533位 鹿児島県大崎町 |
| 7位 栃木県市貝町 | 533位 鹿児島県薩摩川内市 |
| 8位 青森県六ヶ所村 | 533位 宮崎県川南町 |
| 9位 神奈川県中井町 | 533位 宮崎県日向市 |
| 10位 宮城県大和町 | 533位 熊本県菊池市 |
| | 533位 熊本県玉名市 |

※「一人当たり市町村民税法人分」とは、市町村内に住所を有する個人、あるいは市町村内に事務所などを有する法人などに課税される、人口一人当たりの法人税などのことをいう。

一人当たり固定資産税



| 一人当たり固定資産税順位 | |
|--------------|----------------|
| 2017年 | |
| 県内 | 全国 |
| 18位 | 1,103位 |
| 全国上位10市区町村 | 上位下位5市区町村 |
| 1位 北海道泊村 | 1,059位 北海道木古内町 |
| 2位 群馬県上野村 | 1,059位 北海道根室市 |
| 3位 長野県南相木村 | 1,059位 北海道紋別市 |
| 4位 福島県檜枝岐村 | 1,059位 北海道稚内市 |
| 5位 青森県六ヶ所村 | 1,059位 北海道釧路市 |
| 6位 愛知県飛鳥村 | 1,103位 鹿児島県大崎町 |
| 7位 北海道京極町 | 1,103位 宮崎県日南市 |
| 8位 宮崎県木城町 | 1,103位 大分県臼杵市 |
| 9位 福井県おおい町 | 1,103位 熊本県津奈木町 |
| 10位 福島県広野町 | 1,103位 熊本県宇土市 |
| | 1,103位 福岡県みやま町 |

※「一人当たり固定資産税」とは、人口一人当たりの固定資産税をいう。固定資産税とは、毎年1月1日（賦課期日）現在の土地、家屋及び償却資産（これらを「固定資産」という）の所有者に対し、その固定資産の価格をもとに算定される税額を、その固定資産の所在する市町村が課税する税金をいう。

IV 将来人口の推計とシミュレーション

1 将来人口の推計と分析

(1) 推計パターンとシミュレーションの概要

国の示すそれぞれのパターン、シミュレーションの概要は、次の通りです。

パターン1：(社人研推計準拠)

主に2010年(平成22年)から2015年(平成27年)の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。移動率は、足元の傾向が続くと仮定。

<出生に関する仮定>

原則として、2015年(平成27年)の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が概ね維持されるものとして2020年(令和2年)以降、市町村ごとに仮定。

<死亡に関する仮定>

原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2010年(平成22年)→2015年(平成27年)の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2000年(平成12年)→2010年(平成22年)の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

<移動に関する仮定>

原則として、2010年(平成22年)～2015年(平成27年)の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、2040年(令和22年)以降継続すると仮定。

なお、2010年(平成22年)～2015年(平成27年)の移動率が、2005年(平成17年)～2010年(平成22年)以前に観察された移動率から大きく乖離している地域や、2015年(平成27年)の国勢調査後の人口移動傾向が2010年(平成22年)～2015年(平成27年)の人口移動傾向から大きく乖離している地域、移動率の動きが不安定な人口規模の小さい地域では別途仮定値を設定。

シミュレーション1

仮に、パターン1(社人研推計準拠)において、合計特殊出生率が2030年(令和12年)までに人口置換水準(2.1)まで上昇すると仮定。

シミュレーション2

仮に、パターン1(社人研推計準拠)において、合計特殊出生率が2030年(令和12年)までに人口置換水準(2.1)まで上昇し、かつ移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定。

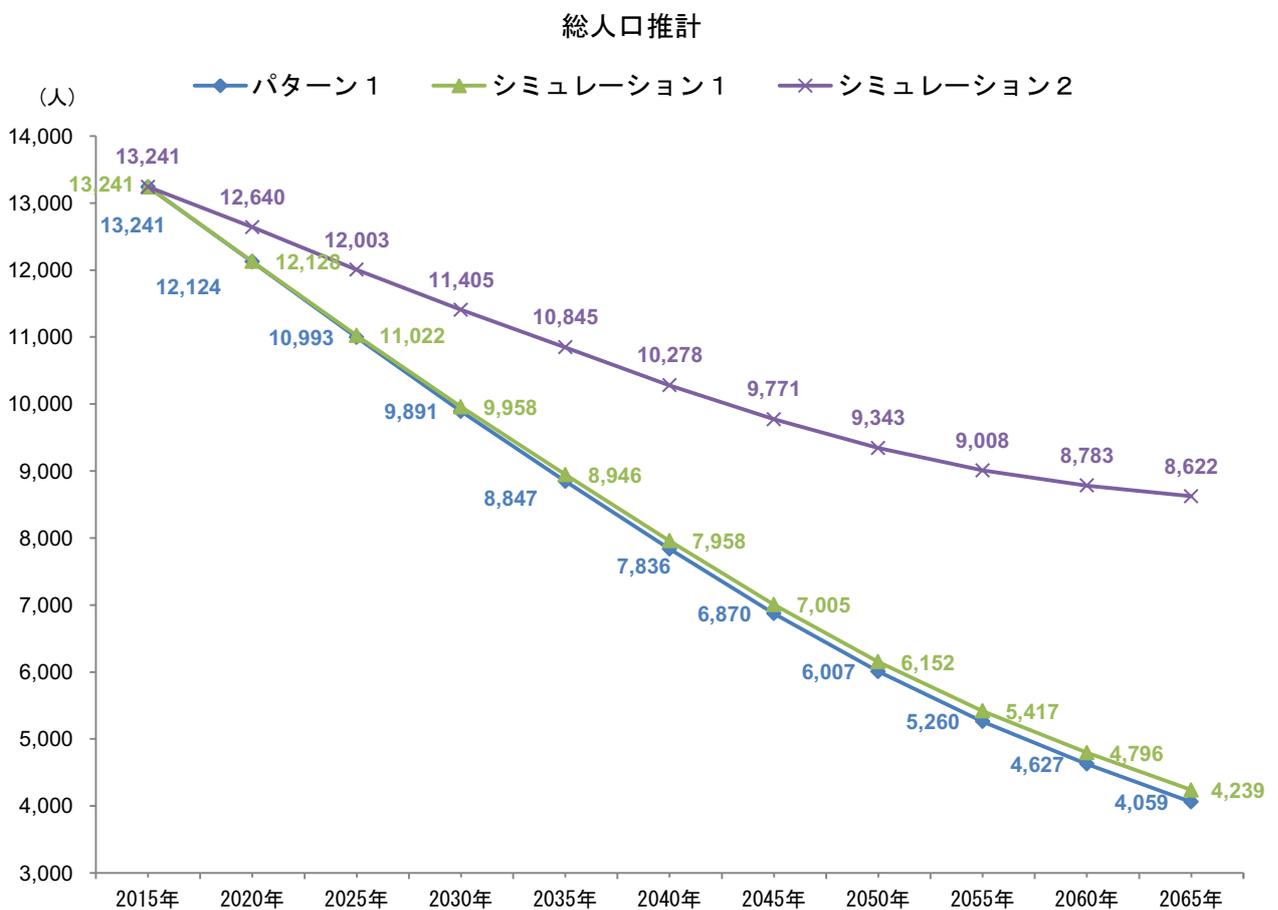
※人口置換水準：人口を長期的に一定に保てる水準。

(2) 将来推計とシミュレーション結果の分析

① 総人口の比較

パターン1（社人研推計準拠）による2040年（令和22年）の総人口は、7,836人となっています。

シミュレーション1、2の2040年（令和22年）の総人口は、それぞれ7,958人、10,278人となっており、パターン1と比較すると、122人、2,442人の差が生じています。シミュレーション1、2を比較すると、移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定したシミュレーション2の推計では、2,320人増加していることから、人口移動の影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）ことがわかります。



※地域経済分析システム

※パターン1：全国の移動率が今後足元の傾向が続くと仮定。（社人研推計準拠）

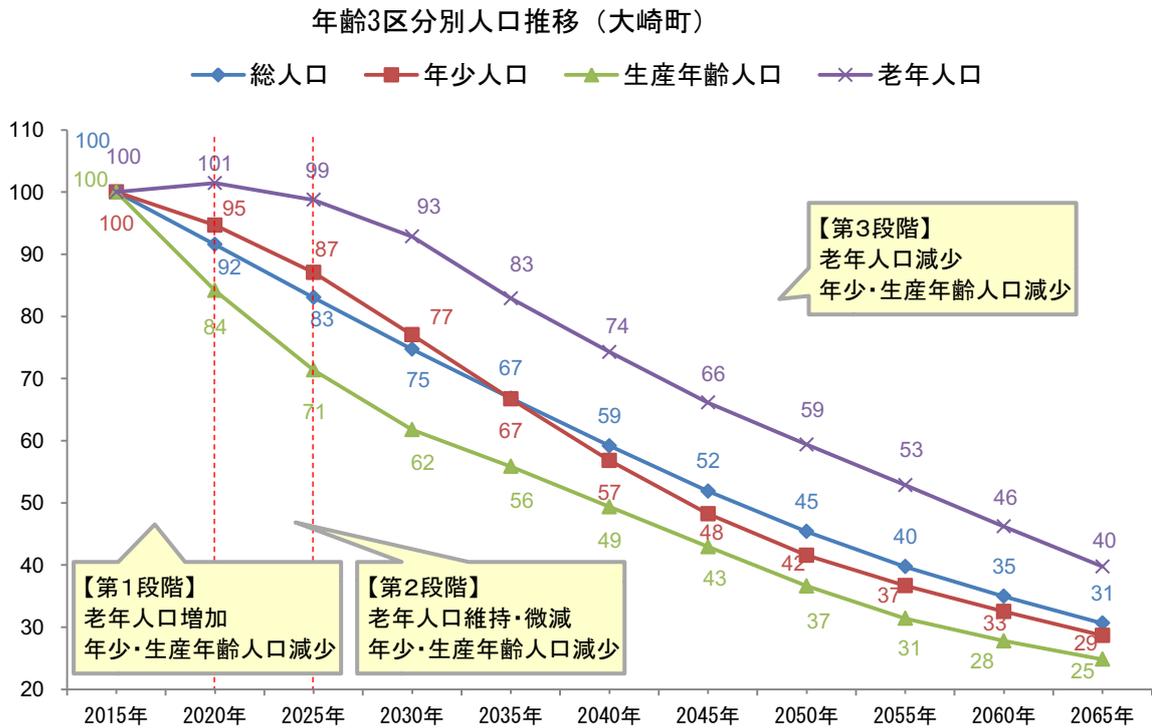
シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定。

シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定。

②人口減少段階の分析

「人口減少段階」は、一般的に、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

パターン1のデータを活用し本町の人口減少段階を分析すると、2020年（令和2年）までは、「第1段階」に該当し、2025年（令和7年）頃までが「第2段階」、以降は全ての年齢階級で人口の減少する「第3段階」となると予想されます。



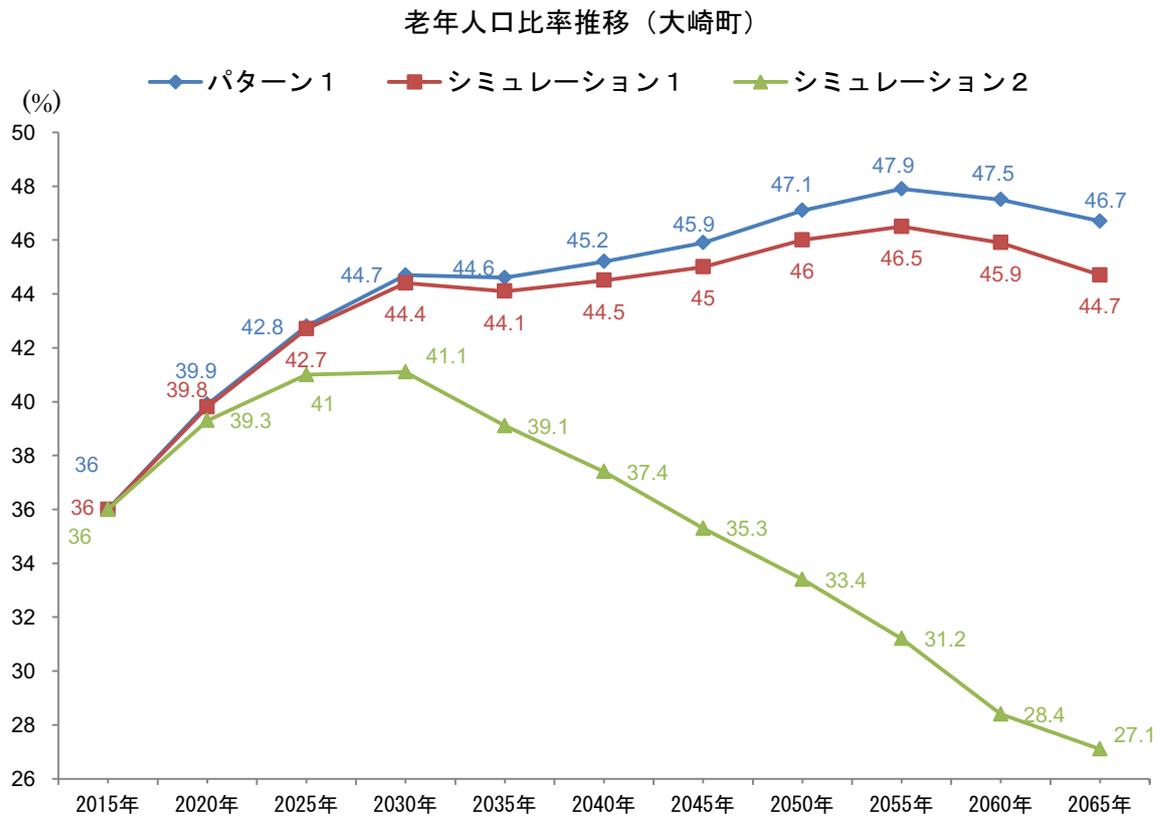
※2015年の人口を100とし、各年の人口を指数化している。

※地域経済分析システム

③老年人口比率の分析

パターン1とシミュレーション1、2について老年人口比率を見ると、パターン1及びシミュレーション1は、2030年（令和12年）以降、伸び率は減少しますが2055年（令和37年）までは増加しています。

一方、シミュレーション2では、シミュレーション1かつ人口移動が均衡すると仮定しています。2030年（令和12年）に40%程度でピークになり、その後、低下しています。社会増減による高齢化抑制の効果は、シミュレーション1より速く現れ、その効果は、自然増減によるものよりもやや高いことが分かります。



※地域経済分析システム

※パターン1：全国の移動率が今後足元の傾向が続くと仮定。（社人研推計準拠）

シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定。

シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定。

④人口増減状況の分析

年齢3区分ごと2015年（平成27年）から2040年（令和22年）の増減率を算出すると、パターン1と比較して、シミュレーション1は、年少人口（0～14歳）の減少率は小さくなりますが、生産年齢人口（15～64歳）と老年人口（65歳以上）は、それほど大きな差はみられません。

一方、シミュレーション2は、年少人口、生産年齢人口及び老年人口の減少率が小さくなっています。

集計結果ごとの人口増減率

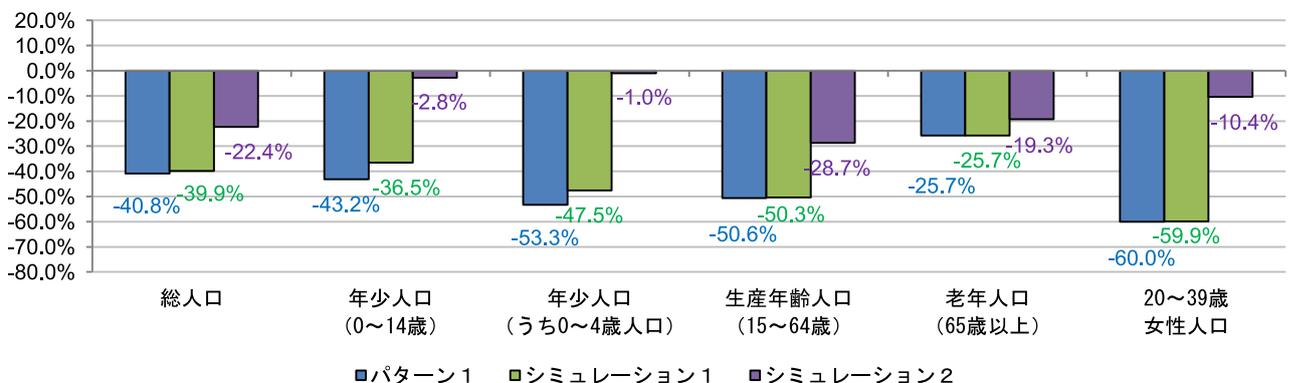
単位：人

| | | 総人口 | 年少人口 | | 生産年齢人口 (15～64歳) | 老年人口 (65歳以上) | 20～39歳 女性人口 |
|-------|-----------|--------|-------|--------------|--------------------|-----------------|----------------|
| | | | 0～14歳 | うち 0～4歳人口 | | | |
| 2015年 | 現状値 | 13,241 | 1,514 | 488 | 6,964 | 4,763 | 1,075 |
| 2040年 | パターン1 | 7,836 | 860 | 228 | 3,437 | 3,538 | 430 |
| | シミュレーション1 | 7,958 | 961 | 256 | 3,459 | 3,538 | 431 |
| | シミュレーション2 | 10,278 | 1,471 | 483 | 4,964 | 3,843 | 963 |

| | | 総人口 | 年少人口 | | 生産年齢人口 (15～64歳) | 老年人口 (65歳以上) | 20～39歳 女性人口 |
|--------------|-----------|--------|--------|--------------|--------------------|-----------------|----------------|
| | | | 0～14歳 | うち 0～4歳人口 | | | |
| 2015年→ | パターン1 | -40.8% | -43.2% | -53.3% | -50.6% | -25.7% | -60.0% |
| 2040年 増減率 | シミュレーション1 | -39.9% | -36.5% | -47.5% | -50.3% | -25.7% | -59.9% |
| | シミュレーション2 | -22.4% | -2.8% | -1.0% | -28.7% | -19.3% | -10.4% |

※ワークシートデータより作成

推計結果ごとの2015年～2040年の人口増減率



※パターン1：全国の移動率が今後足元の傾向が続くと仮定。（社人研推計準拠）

シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定。

シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定。

⑤自然増減、社会増減の影響度の分析

本町は、自然増減の影響度が「2（影響度 100～105%）」、社会増減の影響度が「5（影響度 130%以上）」となっています。

| | | 自然増減の影響度（2045年） | | | | | 総計 |
|-----------------|----|-------------------------------------|---|----------------|---|---|---------------|
| | | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | |
| 社会増減の影響度（2045年） | 1 | | 始良市 | | | | 1 (2.3%) |
| | 2 | | | 鹿児島市、日置市 | | | 2 (4.7%) |
| | 3 | 鹿屋市、屋久島町 龍郷町、喜界町 | 出水市、薩摩川内市 霧島市、東串良町 | | | | 8 (18.6%) |
| | 4 | 志布志市、十島村、宇検村 瀬戸内町、天城町、与論町 | 指宿市、西之表市、曾於市 南九州市、さつま町 | 枕崎市 いちき串木野市 | | | 13 (30.2%) |
| | 5 | 三島村、長島町、南種子町 徳之島町、伊仙町、和泊町 知名町 | 阿久根市、垂水市、奄美市 伊佐市、湧水町、大崎町 錦江町、南大隅町、肝付町 中種子町、大和村 | 南さつま市 | | | 19 (44.2%) |
| | 総計 | 17 (39.6%) | 21 (48.8%) | 5 (11.6%) | 0 | 0 | 43 (100%) |

※地域経済分析システム

※自然増減の影響度：

シミュレーション1の総人口/パターン1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、115%以上

－社会増減の影響度：

シミュレーション2の総人口/シミュレーション1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、130%以上

(3) 独自推計による将来推計とシミュレーション結果の分析

以下の仮定を行い、ワークシートを活用し将来推計を行いました。

独自推計(2015年(平成27年)作成時と同様の推計))

パターン1(社人研推計)をベースに、以下の仮定を設定。

<出生・死亡に関する仮定>

合計特殊出生率が2030年(令和12年)までに2.0まで上昇し、2040年(令和22年)には、人口置換水準(2.1)となると仮定。

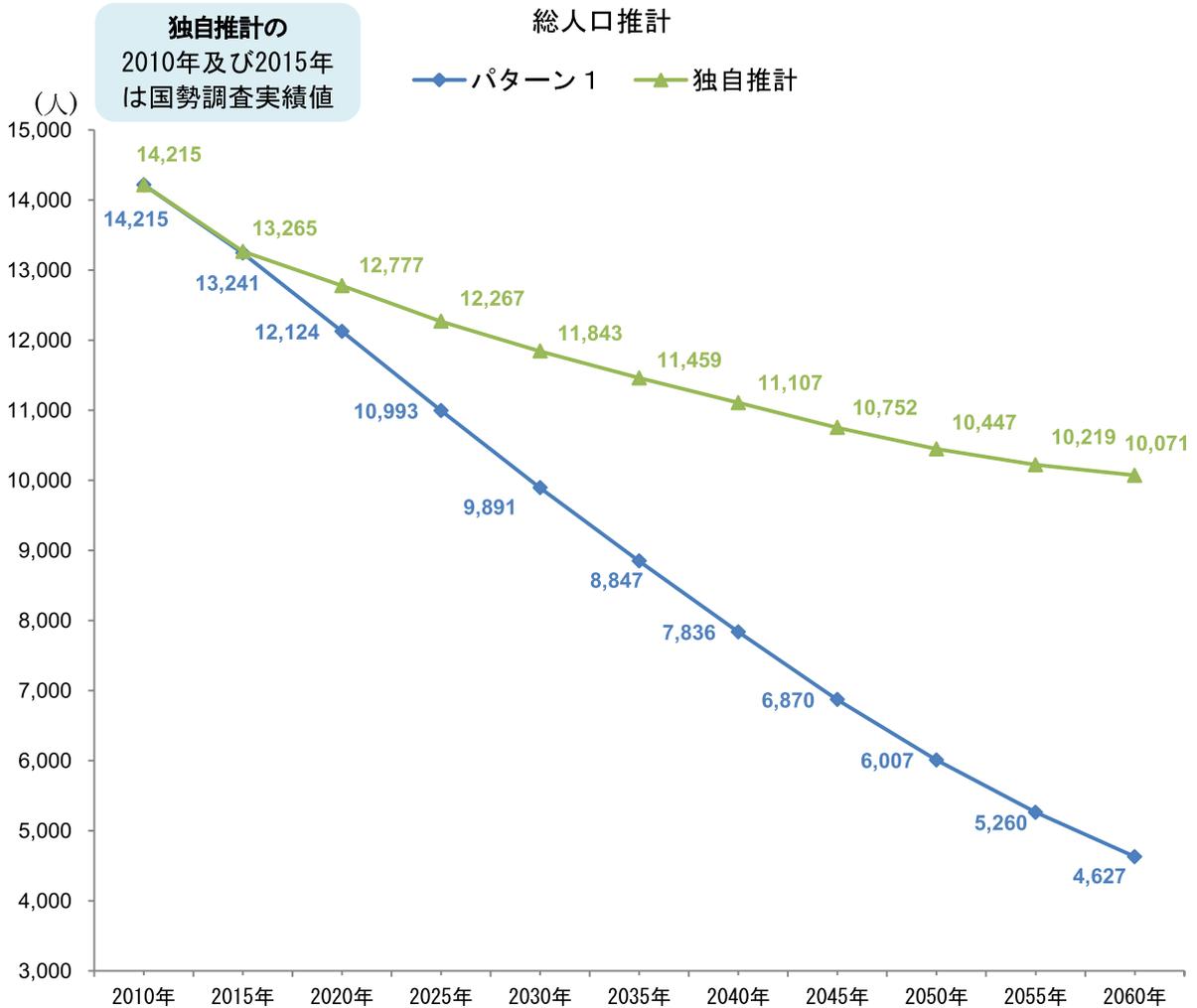
<移動に関する仮定>

2040(令和22年)年までに、各年の生産年齢人口の割合が、パターン1(社人研推計)より3ポイント増加すると仮定する。(2020年~2040年までの生産年齢の社会増数を5年間毎に約320人増と見込み移動率を設定、以降は2040年と同様の移動率と仮定。)

その他の年齢階級は、パターン1(社人研推計)と同様。

①総人口の比較

パターン1と独自推計の2040年の総人口は、それぞれ7,836人、11,107人となっており、3,271人の増加となります。独自推計の2060年（令和42年）の総人口は、10,071人となっています。



※ワークシートデータより作成

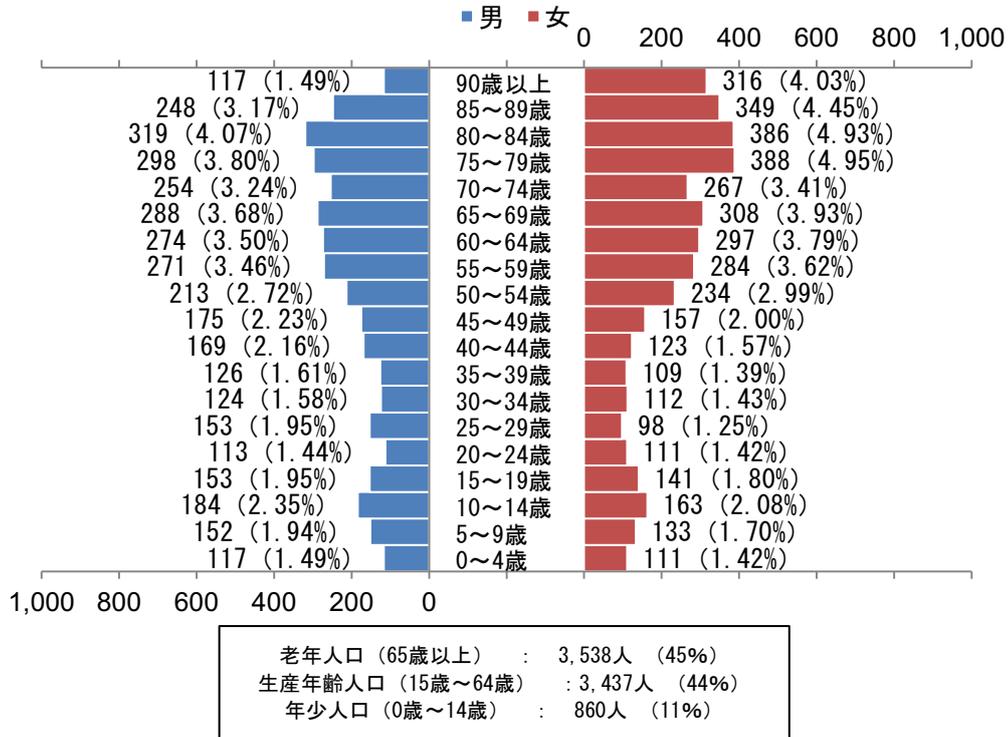
※パターン1：全国の移動率が今後足元の傾向が続くと仮定。（社人研推計準拠）

独自推計：＜出生・死亡＞2030年（平成42年）までに2.0まで上昇し、2040年（平成52年）には、人口置換水準（2.1）となると仮定。
＜移動＞各年の生産年齢人口の割合が、パターン1（社人研推計）より3ポイント増加すると仮定。（社会増数を5年間毎に約320人増）

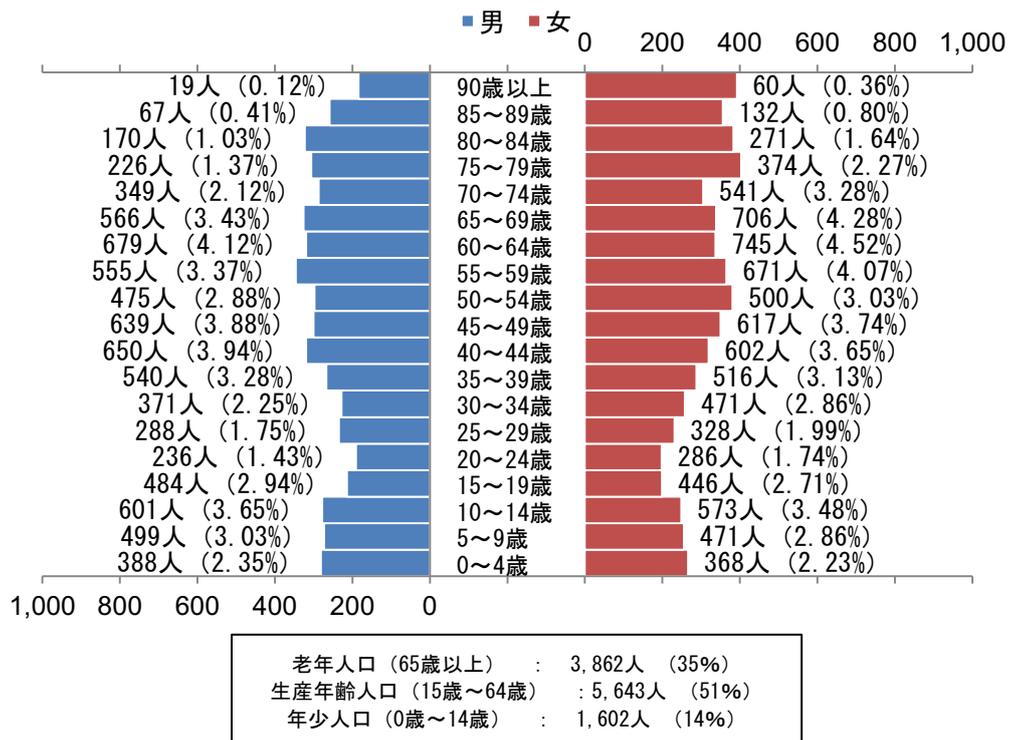
②人口構成の分析

2040年（令和22年）の人口ピラミッドで、パターン①と独自推計の年少人口、生産年齢人口を比較すると、独自推計は、それぞれ742人増、2,206人増となっています。

パターン①(2040年)



独自推計(2040年)



※ワークシートデータより作成

V 人口の将来展望

1 現状と課題の整理

①人口推移と将来推計

- 本町の総人口は1980年（昭和55年）以降を見ると、1985年（昭和60年）から年々減少傾向にあり、2015年（平成27年）には13,241人となっています。人口構成別では1995年（平成7年）頃に、老年人口が年少人口を逆転しており、これ以降、年少人口・生産年齢人口が減少傾向、老年人口は増加傾向にあります。
- 15歳から49歳の男性人口と女性人口を見ると、1980年（昭和55年）以降は女性人口が多くなっています。
- 2040年（令和22年）の総人口は、7,835人と予想され、総人口の45%が、65歳以上の高齢者となることが予想されます。
- 将来推計人口への影響度は、自然増減が「2」、社会増減が「5」と分析され、両方面について増加をもたらす施策にバランス良く取り組む必要があるといえます。

②自然増減の影響

- 1995年（平成7年）以降では、死亡数が出生数を上回る「自然減」が続いています。出生数は、2000年（平成12年）以降は、ほぼ横ばいで推移していますが、死亡数は、微増減を繰り返しながら増加傾向にあります。
- 合計特殊出生率は、1998-2002年では1.7、2003-2007年に1.71、2008-2012年では1.81と微増傾向にあります。

③社会増減の影響

- 転入数・転出数を見ると2005年（平成17年）以降は、転出数が転入数を上回る「社会減」が続いています。
- 年齢階級別純移動数を見ると、10代後半から20代前半に大きく減少し、20代前半から20代後半までは増加していましたが、2010年以降は減少しています。また、60代後半以上は転出超過となる傾向が見られます。
- 1993年（平成25年）から2020年（令和2年）まで総人口に占める外国人の割合は増えており、特に2017年（平成29年）以降の増加率が高まっています。国籍別在留外国人の推移については中国人が減少傾向である一方、ベトナム人が増加しています。

④その他参考となる調査分析

- 年代別・男女別未婚率は、各年代において男性が女性より高くなっています。しかし、女性 35～39 歳の未婚率は、2010 年（平成 22 年）から 2015 年（平成 27 年）の間で 5.8 ポイント増と、大幅に増加しています。
- 生涯未婚率は、男性は、鹿児島県平均よりも各年において高く、平成 22 年では、平成 17 年より 4.5 ポイント増加するなど鹿児島県平均よりも増加傾向が顕著です。女性は、各年において、鹿児島県平均より低い数値を示していますが、増加傾向にあります。
- 大崎町内への年間観光入込客数は、2009 年（平成 21 年度）以降、増加傾向にありましたが、2014 年（平成 26 年度）は、減少しています。しかし、その後増加に転じ、2016 年（平成 28 年度）以降は横ばいで推移しています。
- 産業大分類別就業者数は、男女ともに「農業・林業」の就業者が最も多く他の産業より突出しています。次いで、男性は、「建設業」、「製造業」が多く、女性は、「医療・福祉」「製造業」が多くなっています。しかし、「農業・林業」は、高齢化が進んでおり、50 歳未満は 3 割以下となっています。
- 産業別事業所数を見ると、「卸売業・小売業」が最も多く、次いで、「建設業」、「製造業」となっています。
- 産業大分類別事業所別従業者数を見ると、男性、女性ともに、「製造業」の就業者が最も多くなっています。製造業の中分類別事業所別従業者数を見ると、「食料品製造業」が最も多く、次いで「生産用機械器具製造業」となっています。
- 産業大分類別付加価値額（企業単位）では、「農業、林業」が最も高く、次いで、「漁業」、「建設業」となっていますが、産業大分類別労働生産性（企業単位）では、「鉱業、砕石業、砂利採取業」が最も高く、次いで、「電気、ガス、熱供給、水道業」、「金融業、保険業」の順となっています。

2 目指すべき将来の方向性

本町の持続可能なまちづくり条例及び現状分析等を踏まえ、次の 3 つの基本的視点を定め、人口減少問題に取り組みます。

- 視点① 社会、環境、経済等に配慮し、持続可能なまちづくりに自らが取り組もうとする人を育む
- 視点② 美しい自然を守り、育みながら発展する、持続可能なまちの基盤をつくりあげていく
- 視点③ 多様性を認めながら、互いに認め合い、支え合う、結いの精神に基づいた地域社会の仕組みをつくりあげていく

3 人口の将来展望

国の長期ビジョンでは、「2060年（令和42年）に1億人程度の人口を確保する。」としています。2015年（平成27年）の日本の総人口は、約1億2,700万人、本町の総人口は、約1.3万人となっており、これを本町に当てはめると、おおよそ2060年には、約1万人の人口を確保することが必要となります。

国の長期ビジョン、本町の3つの基本的視点をもとに、以下の目標を掲げます。

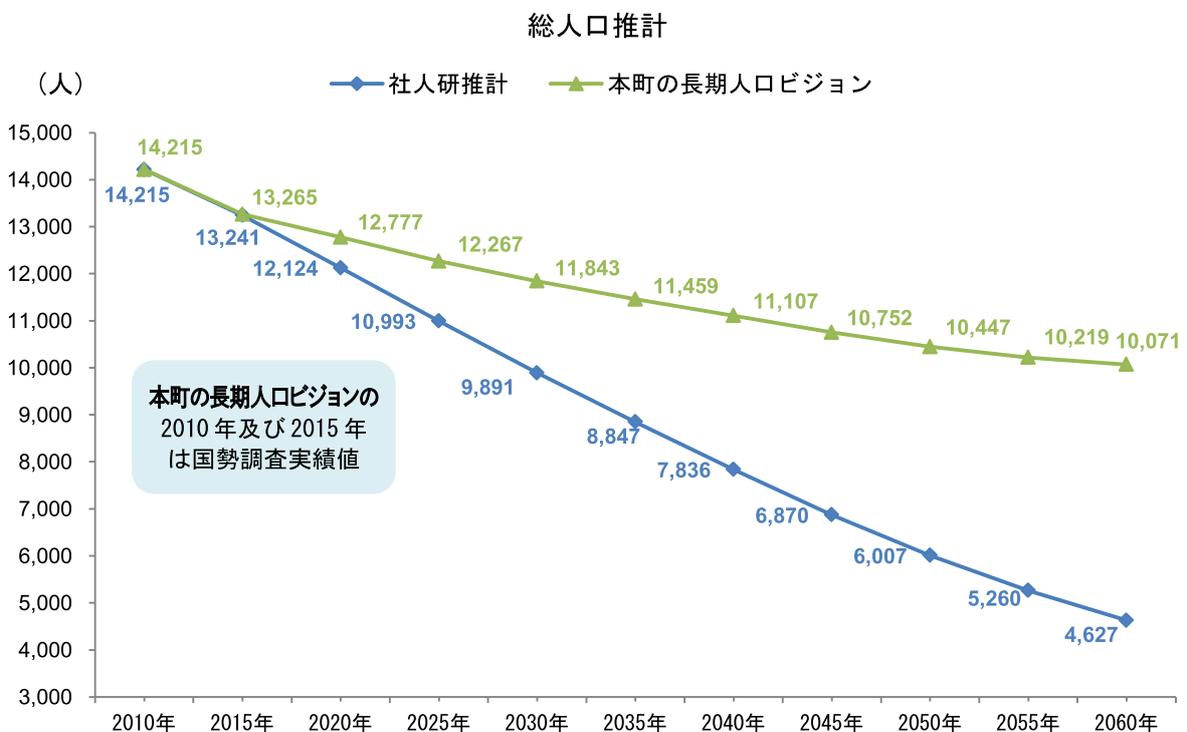
(1) 合計特殊出生率を2040年（令和22年）までに2.1まで上昇させる。

2008-2012年の合計特殊出生率1.81を、2030年（令和12年）に2.0、2040年（令和22年）には、人口置換水準である2.1となることを目指します。

(2) 2040年（令和22年）の生産年齢人口の割合51%を維持する。

1995年（平成7年）で約61%、2015年（平成27年）で約53%、2040（令和22年）年には約44%と予想されている生産年齢人口に対し、約5,600人を確保することで、生産年齢人口の割合51%を維持することを目指します。

上記の目標を達成することにより、2060年（令和42年）の推計人口は、10,071人となり、社人研推計と比較して、5,444人の増加が見込まれることとなります。



※ワークシートデータより作成